

おはようからおやすみまで ぐらしに夢をひろげる

LION

ライオンCSR報告書

2009



社是

わが社は、「愛の精神の実践」を経営の基本とし、
人々の幸福と生活の向上に寄与する。

経営理念

1

われわれは、人の力、技術の力、マーケティングの力を結集して、
日々の暮らしに役立つ優良製品を提供する。

2

われわれは、創業以来の伝統である「挑戦と創造の心」を大切にし、
事業の永続的発展に努める。

3

われわれは、企業を支えるすべての人々に深く感謝し、
誠意と相互の信頼をもって共栄をはかる。

1980年1月1日

編集方針

「ライオンCSR報告書2009」は以下の編集方針に基づき、ライオン株式会社が考える社会的責任と、信頼される企業であるために行っている取り組みについて報告しています。

- 「ライオンCSR報告書2008」の「第三者レビュー」や「ステークホルダー・ダイアログ」でのご指摘をもとに、個々の活動の前提となる考え方、活動の枠組みや相互の関連を示すことにより、活動内容の正確な伝達に重点をおきました。
- 特集は、環境対応先進企業を目指す取り組みとして、以下の2つを取り上げました。
 - ①植物原料である「MES」を世界に普及するための工場稼働
 - ②当社製品と関わりの深い水環境保全活動
- 「お客様とライオン」については、お客様の声を基点とする当社の品質保証システムを、よりわかりやすく、具体的に記載することを目指し、構成を刷新しました。
- 「社員とライオン」については、次世代法への取り組みについても記載しました。
- 「社会とライオン」については、当社の社会貢献の考え方や全体像が見えるようにしました。

■環境省の「環境報告ガイドライン(2007年度版)」とグローバル・リポーティング・イニシアティブが作成した「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考に編集・作成しています。

■報告書の全ページとバックナンバーをホームページに公開しています。

HP <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/>

■環境活動に関しては、お客様によりわかりやすくご紹介するために、手帳サイズの「エコパンフレット」を発行し、巻末に添付しています。また、事業所近隣の方々や見学をされる方々に、事業所ごとの環境への取り組みをご紹介する「サイトレポート」を発行しています。

【対象組織】

当報告書の社会面に関しては、当社をおもな記載範囲としています。環境データに関しては、国内連結子会社のすべてとライオン・アクソ株式会社、(財)ライオン歯科衛生研究所を含めたライオングループとして公開しています。

ライオングループ

ライオン株式会社、ライオンケミカル株式会社、ライオンパッケージング株式会社、ライオンエンジニアリング株式会社、ライオン歯科材料株式会社、ライオン商事株式会社、ライオンハイジーン株式会社、ライオンビジネスサービス株式会社、ライオン・フィールド・マーケティング株式会社、ライオン流通サービス株式会社、レオフィールド株式会社、ライオンコーディアルサポート株式会社、株式会社イシユア、一方社油脂工業株式会社、ライオン・アクソ株式会社、財団法人ライオン歯科衛生研究所

【対象期間】

2008年1月1日～2008年12月31日

(ただし、活動内容は一部2009年の取り組みを含んでいます。)

【対象分野】

「経済的側面」 「社会的側面」 「環境的側面」

CONTENTS

トップメッセージ	2
会社概要	4

特集 6

環境に配慮した洗剤原料「MES」を世界に!	6
ライオンの水環境保全活動について	8

ライオンのCSR 10

CSRの考え方(ステークホルダー・ダイアログ開催) / コーポレート・ガバナンス / 内部統制システムの整備 / 財務報告に係る内部統制の評価 / リスクマネジメント / 情報セキュリティ対策 / コンプライアンスの推進 / ライオンの2008年CSR活動の実績と課題

お客様とライオン 16

品質保証体制 / 安心・安全・品質への取り組み

社員とライオン 24

多様な人材の活用 / 人材育成 / 社員の健康管理 / 安全防災への取り組み

株主・投資家とライオン 28

情報開示とコミュニケーション

取引先とライオン 30

取引先との協体制の推進

社会とライオン 32

LDH(ライオン歯科衛生研究所)への支援を通じた社会貢献活動 / 教育・学術を中心とした社会貢献活動

環境とライオン 36

環境管理・推進体制	36
2008年環境管理の目標と実績 / 2020年CO ₂ 削減目標	38
事業活動による環境負荷の全体像	39
環境会計・環境効率	40
「ECO LION」活動	42
1 温暖化ガス排出量削減	
2 資源の循環的・有効活用	
3 商品を通じた環境配慮	
4 化学物質の安全管理	
5 社内の環境意識醸成	
生物多様性への取り組みと環境コミュニケーション	54

第三者レビュー	56
「エコパンフレット」	57

創業の精神が、ライオンのCSRの原点です。

代表取締役
取締役社長

藤重貞慶

ライオンのCSR

ライオンは、明治24年の創業以来、人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立ち、社会に貢献することを目指してまいりました。

「事業を通じて社会に奉仕する」、「正直に勝る商略なし」、「社員は一緒になって会社を発展させてくれる協同者」といった創業者の理念は、118年を経た現在も私たちに脈々と受け継がれており、「健康」、「快適」、「環境」をキーワードとした事業展開はもちろんのこと、環境保全への取り組みや社会貢献といったCSR活動の基盤となっています。ライオンにとってCSRは特別なものではなく、企業活動そのものとして、社員一人ひとりに浸透しているのです。

2008年を振り返って

2008年は、洞爺湖でサミットが開催され、直後に日本政府が「低炭素社会づくり行動計画」を閣議決定するなど、低炭素社会、循環型社会に向けた取り組みの必要性が、政府、産業界、市民の間で共通認識となった年でありました。その一方で、米国金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化を受け、企業活動や雇用の側面からも企業の社会責任が改めて見直された年でありました。こうした中で、健康で快適な毎日を過ごしたい、環境に配慮し、環境のために自分でできることをしたい、という人々のニーズに応えるとともに、社会の一員として、社会の持続可能な発展に資するべく、ライオンは事業活動、社会貢献活動に取り組んできました。

1. 毎日のくらしをより充実したものへ ～健康・快適生活文化の担い手を目指して～

ライオンの使命は「人々の幸せな生活を実現する」ことです。創業以来、「歯をみがく習慣」、「食器野菜洗いの習慣」などの定着に取り組み、また、近年では「手洗い・うがいの習慣」の提案にも力を入れています。これらの企業活動を通じ、当社は日本人の清潔で衛生的な文化の一端を担ってきたと自負しています。

2008年においても、毎日の生活に快適さや新しい習慣を提案する商品をお届けすることに注力し、『香りつくトップ』や『BATHTOLOGY』などの新製品がお客様にご好評いただいています。

また、これからは健康寿命（健康で自立して過ごすことができる期間）を延ばすことをライオンの役割とし、「毎日のくらしを充実した質の高いものにしていく」ことに貢献したいと考えています。

2. 毎日のくらしから低炭素社会、循環型社会へ ～環境対応先進企業を目指して～

環境対応としては、3つの重点活動を進めています。

1つ目は、「植物原料への転換」です。ライオンは1972年以來、36年間にわたり、石油原料から、植物原料への転換を進めてきました。現在では当社製品の植物原料比率は、50%を超えるに至っています。さらに、CO₂を増やさない植物系洗剤原料であるMES（アルファスルホ脂肪酸エステル塩）を世界に広めるため、新会社ライオンエコケミカルズをマレーシアに設立し、2009年より本格的な商業生産をスタートします。一方、植物原料



であるパーム油の調達については、持続可能なパーム油のための国際的な協議会に参画し、環境面、社会面での責任ある調達に努めています。

2つ目は、「水環境の保全」です。ライオンの事業は創業以来、「洗う」ためのさまざまな商品を扱っており、水とは切っても切り離せないものです。2008年からは、科学技術研究への支援として「日本水環境学会」に「ライオン賞」を設立し、若手研究者への表彰を開始しました。また、お客様にも参画していただく水環境保全への取り組みとして「LION トップ エコプロジェクト」を開始し、『トップ』の売上金の一部を、社団法人日本河川協会が運営する「きれいな川と暮らそう」基金に寄付し、河川や湖などの環境を守る活動を支援しています。

3つ目は、エコ基準に基づく商品開発です。環境に配慮した商品開発基準を設け、環境対応商品の開発、発売に注力しています。

こうした取り組みが評価され、2008年3月には、グローバルな社会責任投資指標として最も良く知られている指標のひとつであるFTSE4Good指数シリーズに採用され、2009年も選定されています。また2008年6月には、環境省より、環境対応に優れたトップランナー企業として、製造業として初めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。

3. 毎日、いきいきと誇りを持って働ける企業へ ～企業文化の活性化を目指して～

ライオンには、「挑戦と創造の心」を大切に、若い人にも思い切って仕事を任せてやらせてみる文化が伝統的にあります。一番大事なことは、「人に優しく、仕事に厳し

く」ということです。人は、誰かに理解されて勇気100倍になるものです。長い目で人間を育成し、それを社員が理解すれば安心感が出て、やりがいにつながります。将来の不安を解消するような制度、多様な生き方、働き方ができる制度の充実を、未来への投資と考えて取り組んでいます。また、若い人の挑戦を経営がパトロネージする「ファンド」を設け、リスクにとらわれず、思い切ってチャレンジできるようにしています。社員が、ライオンで働くことを誇りに思い、社員の家族が、「いい会社に入りましたね」と言われるような会社を目指しています。

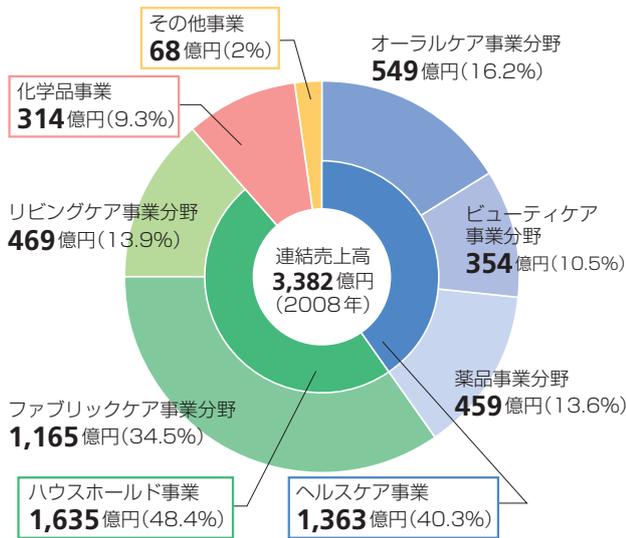
これからの CSR

ライオンは人々の幸せな生活の実現に向け、今、改めて「顧客満足」という原点を社内で共有し、実践しています。2008年4月からは、お客様相談室に寄せられる声の中から、特に重要と思われるご相談内容や、新製品に対するご指摘などが、VOC (Voice of Customer) デイリーレターとして、取締役・監査役・執行役員がコンピュータを立ち上げると同時に表示されるようになっています。お客様の声をはじめ、常に社外の動向に意識を向け、社会の価値観を会社の中に取り込んでいくことが大切だと考えています。創業の精神を今一度思い起こすと同時に、2008年より始めた「ステークホルダーとの対話」も活用し、時代の要請を察知し、製品の品質確保はもちろんのこと、環境への配慮、安全な職場作りと人権の擁護、雇用の創出、取引先との適切で良好な関係構築など、幅広く、スピード感をもってCSR経営に取り組んでまいります。

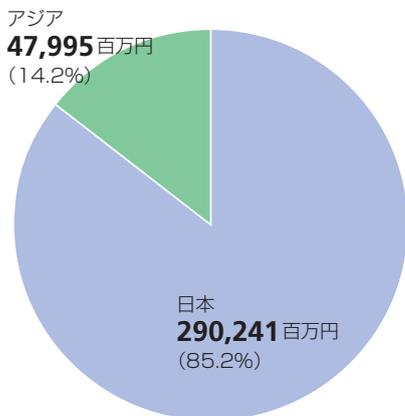
会社概要

商号	ライオン株式会社 (Lion Corporation)
本社所在地	〒130-8644 東京都墨田区本所一丁目3番7号
創業	1891年(明治24年)10月30日
資本金	344億3,372万円 (2008年12月31日現在)
取締役社長	藤重貞慶
従業員数	連結：5,774名 個別：2,480名(2008年12月31日現在)
売上高	連結：3,382億円 個別：2,664億円(2008年12月期)
工場	千葉工場(市原市)、小田原工場(小田原市)、 大阪工場(堺市)、明石工場(明石市)
研究所	平井(江戸川区)、本所(墨田区)、小田原(小田原市)、福島(矢吹町)
オフィス	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

■事業別売上高



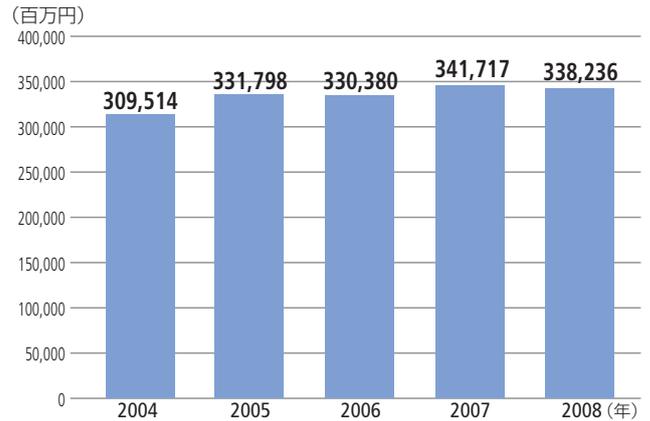
■所在地別売上高



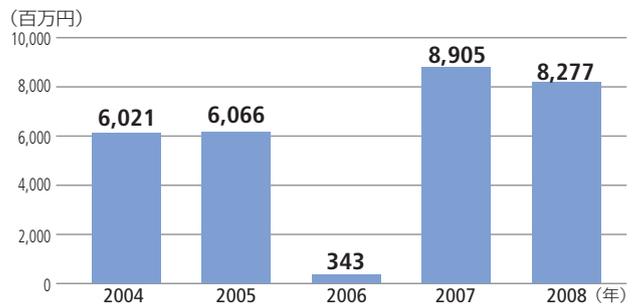
※ 国または地域の区分は地理的近接度によっています。
 ※ 本邦以外の区分に属するおもな国または地域
 アジア……中国、韓国、タイ

■財務状況(連結)

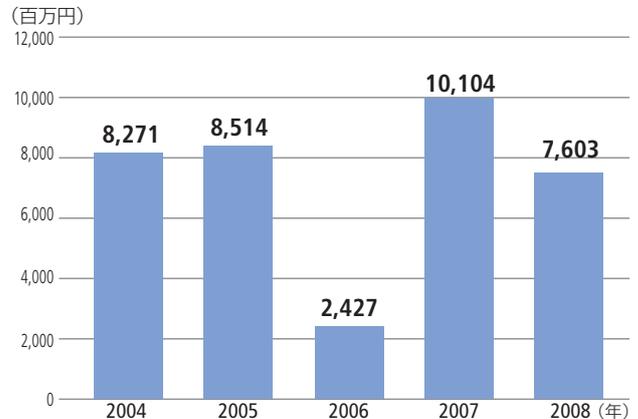
売上高



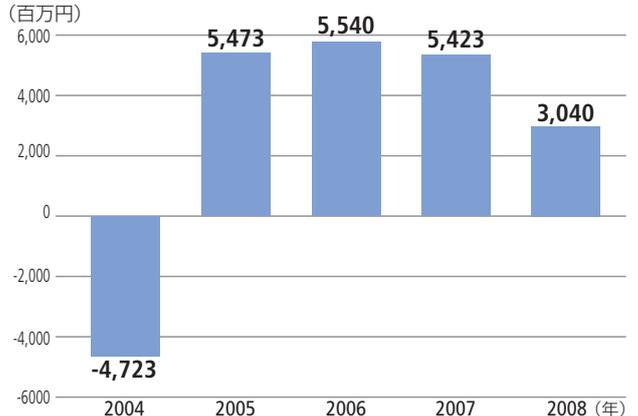
営業利益



経常利益



当期純利益



おもな事業内容

<p>オーラルケア</p>	<p>お客様の健康な毎日を支える一歩進んだオーラルケアを実現します。</p>  <p>主要製品分野 ハミガキ・ハブラシ・口中剤・デンタル用品など</p>
<p>ヘルスケア事業</p>	<p>ヘアケア&スキンケアで、心身の健康と快適をお届けします。</p>  <p>主要製品分野 シャンプー・リンス・ヘアメイク剤・育毛剤・ハンドソープ・ボディソープ・男性化粧用品・制汗剤など</p>
<p>薬品</p>	<p>高まるセルフケアのニーズに豊富なブランドでお応えします。</p>  <p>主要製品分野 解熱鎮痛薬・かぜ関連品・アイケア・歯槽膿漏薬・義歯用品・外用消炎鎮痛剤・消化器系用薬・外皮用剤・熱救急シート・ドリンク剤・殺虫剤・医療用医薬品など</p>
<p>ファブリックケア</p>	<p>いつも清潔な衣服を気持ちよく着ていただくために、安心して使える製品をお届けします。</p>  <p>主要製品分野 洗濯用洗剤・オシャレ着ケア・漂白剤・柔軟剤・アフターケアなど</p>
<p>ハウスホールド事業</p>	<p>お客様の清潔で快適な食・住生活に役立つ製品を提供します。</p>  <p>主要製品分野 台所用洗剤・住居用洗剤・調理関連品など</p>
<p>特販事業</p>	<p>お客様のニーズにマッチしたさまざまなカスタマイズ製品を提供します。</p>  <p>主要製品分野 ノベルティ商品・ギフト・通販商品など</p>
<p>化学品事業</p>	<p>高機能な工業用洗浄剤で地球環境の清潔・健康にお役に立ちます。</p>  <p>主要製品分野 界面活性剤・脂肪酸素誘導体・グリセリン・脂肪酸メチルエステル・導電性カーボンなど</p> <p>精密部品洗浄剤とその洗浄物</p> <p>導電性カーボンとその応用品</p>

特集 1

環境に配慮した洗剤原料「MES」を 「ライオンエコケミカルズ」工場稼働



理想的な条件に恵まれた地で、 環境に配慮した洗剤原料の生産を開始

「MES（アルファスルホ脂肪酸エステル塩）」は、当社の『トップ』をはじめとする洗濯用洗剤に配合されている界面活性剤です。代表的な界面活性剤「LAS」に比べて洗浄力が高く、しかも、使用後に自然環境中で容易に生分解され、植物由来なので大気中のCO₂を増やさない、環境に配慮した洗浄成分です*。この「MES」を生産するマレーシアの工場が完成し、本年より順調に生産を開始いたしました。オレオケミカル事業が世界で最も発展しているマレーシアでは、現在年間1,800万トンのパーム油が生産されており、「MES」の原料となるパーム油由来のメチルエステルの安定した供給地です。さらに工場はシンガポールの北10kmと地理的にも海上輸送面で最も戦略的な場所に位置しており、輸出にも極めて効率的な場所です。

現地R&D部門により、 「MES」の普及を加速

当工場生産する「MES」の最大の特徴は、高品質であると同時に、洗剤への配合に適した顆粒状であることです。1991年以降の国内工場での製造実績に新技術を加えた、全く新しいプロセスを採用して生産しています。現地にR&D部門を設立し、「MES」の特長や使用法などに関する情報提供を行うとともに、当社が約20年の使用実績で培った「MES」の配合技術を基に、ユーザーのニーズに応じて世界各地の洗濯条件に合う組成開発を全

面的にサポートする体制を整えました。これによって「MES」普及の加速とユーザーからの信頼獲得ができると考えています。また2008年に欧州で始まった化学物質規制（REACH）への予備登録も完了し、欧州への供給のための準備も整える事ができました。

自然の恵みを活用し、 工場が環境に与える負荷も低減

当工場では、工場自体の環境対応にも特に配慮しています。第1は太陽光エネルギーの活用で、事務棟とプロセス管理棟の屋根全面に太陽光発電システムを設置しました。年間の発電量は約60MWhで、これは平均的な4人家族約20世帯分の電気使用量に相当します。第2は雨水の冷却水への利用で、合計500トンの雨水回収タンクを設置し、年間では約9,800トンの水道水の節約を計画しています。この他、廃水は最新の技術を駆使した排水処理プラントで処理後に排出しています。この新工場からアジアだけでなく欧米にも、「MES」を供給し、地球環境の保全に貢献していきます。



ライオンエコケミカルズでの洗剤の性能評価

*「MES」による環境への配慮については、P48をご覧ください。

世界に！



ライオンエコケミカルズ全景



常務取締役
国際事業本部長
ライオンエコケミカルズ有限公司
総経理
可知 光晴

パーム油の適正な調達を目指して

持続可能な調達実現に向けて

当社は2006年から、「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)」に参画しています。また、古く1980年代からマレーシア国立パーム油研究所 (現マレーシアパーム油委員会 MPOB) に対し、パーム油の精製や有効活用に関する技術協力などを行ってきました。2007年にRSPOで「持続可能なパーム油生産のための原則と基準 (農園管理基準)」が採択され、これに沿った農園の監査およびRSPO認証油の流通が2008年からスタートしています。2008年11月の第6回円卓会議 (年次総会) では各種認証システムに関する事例の紹介がありました。このようなRSPO認証が本格化する動きに先行して、当社では2007年5月に調達先の農園に対する自主的な監査を実施しております。

石油は限りある資源で将来枯渇するのに対し、植物は栽培ができるので再生産可能であり、かつカーボンニュートラルであるため、地球温暖化防止に有効です。植物原料は化石資源の代替となる有用な原料であり、特にパー

ム油は生産性に優れているため、今後も使用を継続していきたいと考えています。

パーム油調達をめぐる課題解決のために

パーム油は世界で最も生産量の多い油脂です。パーム油の約80%は調理油やマーガリン、ショートニングなどの食用として、残りは工業原料として利用されています。世界の人口は増加の一途をたどり、今後ますます食糧事情が厳しくなることが予想され、特に中国、インドにおける食糧の需要を賄うためには、油糧生産性の高いパーム油は今後も引き続き生産量が拡大するものと考えられます。

しかしその一方で、新規農園開発による熱帯雨林の伐採や野生動物の生息地の縮小、劣悪な労働条件などの環境面・社会面での問題も顕在化しています。

当社は生産地でのこのような現状を踏まえ、調達先がRSPOの「農園管理基準」に沿って適正な管理を推進するよう働きかけ、RSPOの活動を通じて、これからもパーム油の責任ある調達に努めてまいります。

RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil)

WWF(世界自然保護基金)とパーム油関連企業により設立された、持続可能なパーム油の生産、調達に取り組む協議会。パーム油に関わりがある農園、加工業者、消費財生産者、小売業者、銀行、NGOなど300団体を超える世界中のさまざまなステークホルダーが参加している。RSPOのホームページ: <http://www.rspo.org/>



第6回円卓会議 (RT6)

持続可能なパーム油生産のための原則と基準

農園の乱開発防止や労働者保護など持続可能なパーム油生産の実現を目的に定められた基本方針「環境への責任と資源・生物多様性の保全」「従業員と住民への責任ある配慮」「新規プランテーションの責任ある開発」など8原則と39基準からなる。



農園の視察

特集 2 ライオンの水環境保全活動について

「日本水大賞」支援

地球の水を守る優れた活動を表彰する権威ある賞、「日本水大賞」への支援を2006年より行っています。第10回（2008年）大賞には、ふるさとの水循環系と水文化の一体的な保全活動を普及・啓発した熊本市の活動が選ばれました。



日本水大賞授賞式（2008.6.12）



市民活動
を支援

「日本ストックホルム青少年水大賞」支援



国際大会での日本代表の説明の様子（2008.8.19）

20歳未満の学生を対象とした、水環境健全化に関する優れた調査研究を表彰する「日本ストックホルム青少年水大賞」への支援を2006年より行っています。2008年は、オオサンショウウオの遺伝的な研究と保全を、アメリカや中国の高校と共同して行った広島県立広島国泰寺高等学校の活動が大賞に選ばれ、8月にスウェーデンで開催された国際大会に出席しました。



青少年の
研究活動
を支援

美しい水の惑星「地球」を残すために

地球上の水は淡水が2.5%で、私たちが使える水の量は、氷河や地下水などを除いて、0.01%しかありません。私たちは、持続的な循環社会の実現のために、このわずかな水を大切にしていかなばなりません。

日本水環境学会に「ライオン賞」創設



第43回年会
（2009.3.17）

水環境保全に関わるわが国最大の学会である「日本水環境学会」にて、学部生、高専生、短大生を対象に、2008年に「年会学生ポスター発表賞」（通称：ライオン賞）を創設し、優秀な研究を表彰しています。第1回ライオン賞は、2009年3月17日、第43回年会にて表彰を行い、受賞者からは、「貴重な経験が良い刺激となり、次へのさらなる意欲がわいてきました」とのコメントをいただきました。若手研究者の意欲啓発を目指してまいります。



若手研究者
の支援

「雨水ネットワーク会議」への支援

地球規模での大洪水や大渇水が頻発し、水循環が乱れています。水循環型社会に向けた解決策のひとつとして、市民、行政、企業、研究者などが雨水利用に関して情報を共有する「雨水ネットワーク会議」の活動に支援を行っています。



雨水利用
普及活動
を支援



地域と連携した
社員による
森林整備

「ライオン山梨の森」

森林は降った雨を貯え、きれいな水を作り出す役割も果たしています。ライオンは山梨県山梨市に「ライオン山梨の森」を開設することで、森林整備に協力しています。また、社内ボランティアを募り、植林、下草刈り、間伐などの森林整備活動を行うことで環境意識醸成をはかるとともに、地域との交流を進めています。「ライオン山梨の森」から搬出された木材はCSR報告書の用紙にも活用されています。

	2006年	2007年	2008年
実施回数(回)	1	2	3
ライオンからの参加者数(のべ人数)	25	42	76



間伐作業(2009.4.17)

「洗うこと」を生業とする企業として

当社は、「洗うこと」を通じて、常に水との深い関わりのなかで事業を展開してきており、1970年代の無リン洗剤など、水環境に配慮した製品を市場に送り出してきました(P47参照)。

今後も、水環境保全への先進的な取り組みを進めていきます。



地元小学生と一緒に植林(2009.4.16)



お客様とともに
市民活動を支援

「LION トップ エコプロジェクト」

社団法人日本河川協会が運営する「きれいな川と暮らそう」基金に、洗濯用洗剤「トップ」の売上金の一部を寄付し、全国各地で行われる河川・湖などの環境を守る活動を支援しています。2008年は、4月1日から6月30日までの売上金の一部「12,186,257円」を「きれいな川と暮らそう」基金に寄付しました。その後、同基金の審査部会の厳正なる審査により23団体の支援先が決定、全国各地で行われる水環境を守る活動に役立てられます。また、子どもたちに身近な自然のひとつである河川・湖について考えてほしいという思いから、「ぼくの、わたしの、川の絵コンテスト」を開催しました。全国から3,568点もの作品が寄せられ、21名が表彰されました。



雨水ネットワーク会議(2008.8.6)



コンテスト表彰式(2008.8.9)



ステークホルダーとの対話を基に CSR活動の推進をはかっていきます

企業活動を通じて、社会への責任を果たしていく——それが、当社のCSR活動の基本的な考え方です。ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、社会からの要請に応えていきます。

ライオンのCSRの考え方

当社は創業以来、社是・経営理念のもと、社会から信頼される企業であることを目指してきました。CSR=企業の社会的責任という考え方は当社にとって特別なものではありませんが、社会の変化とともに、社会からの要請も変わるため、常に自社の活動を見直していく必要があります。

当社は2003年にコンプライアンス宣言を行い、企業行動憲章を制定して、広く社会にとって有用な存在であり続けるための10原則を定めました。2005年には、全

社のCSR活動を総括的に管理する「CSR推進部」を発足させるとともに、中期経営計画「VIP II 09計画」においても、「企業価値向上」のために積極的なCSRへの取り組みは不可欠と位置づけています。

2008年には社会情勢の変化に合わせ「ライオン企業行動憲章」や「行動指針」*を改訂し、これらを基に、購入先における環境保全、人権・労働などへの配慮を明文化したCSR調達方針として「調達基本方針」を制定しました。また、試行段階を経て第1回ステークホルダー・ダイアログを開催しました。今後はステークホルダーとの対話をさらに深め、CSR活動の推進をはかっていきます（P11参照）。

ライオン企業行動憲章

（前文）

私たちライオン・グループは、単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体のみならず、広く社会にとって有用な存在であり続ける。次の10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守し、公共の福祉に反しないよう社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 【基本的使命】

私たちは、日々の暮らしに役立つ優良で安全な製品・サービスを提供し、お客様（消費者及びユーザーの皆様）の満足と信頼を獲得する。

2. 【社会規範の遵守】

私たちは、関連法規を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との関係においても、健全で正常な関係を維持する。

3. 【情報開示】

私たちは、社会に開かれた企業として、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを積極的に行い、企業経営全般にわたる情報を適時適切に開示する。

4. 【環境対応】

私たちは、経済発展と環境保全が両立する「持続可能な社会」を創造していくため、自主的、積極的に行動する。

5. 【就業環境の整備】

私たちは、就業者の多様性と人格・個性を尊重した公正な処遇を実践するとともに、就業者のゆとりと豊かさを

実現するために安全で働きやすい環境を確保する。

6. 【社会貢献】

私たちは、社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行う。

7. 【反社会的勢力との対決】

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体との対決姿勢を貫く。

8. 【海外での貢献】

私たちは、海外においても、国際ルールや関連する国の法律の遵守はもとより、現地の文化及び慣習を尊重し、誠意と相互の信頼をもって現地の発展に貢献する。

9. 【企業倫理の徹底】

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、ライオン・グループ全体に周知徹底する。また、社内外の声を常時把握し、意思疎通を深め、実効ある社内体制整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

10. 【問題解決】

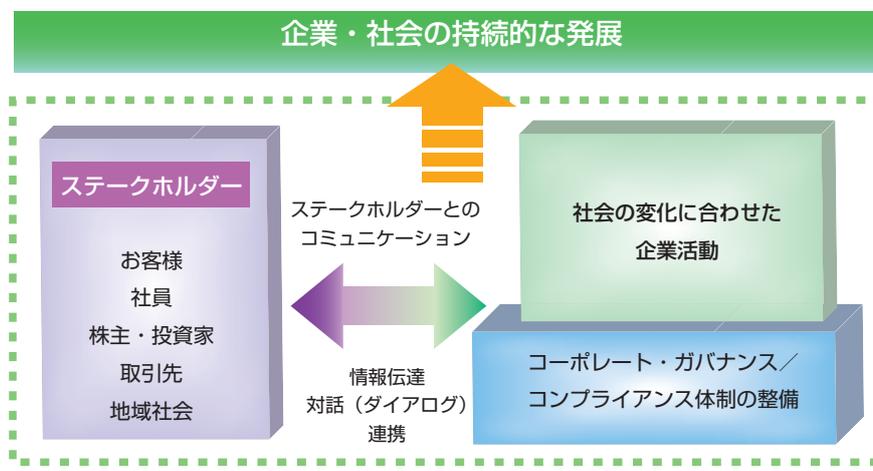
本憲章に反する事態が発生したときには、経営者自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし原因の究明と再発の防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で事態の解決を図り、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行う。

制定：2003年1月1日

改訂：2008年1月1日

■ライオンのCSR活動

当社は、社是・経営理念・企業行動憲章の精神に則り、CSR活動を進めています。
この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制を整えるとともに、当社の主要ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会の変化に合わせた企業活動を推進し、持続可能な社会の実現を目指します。



「ステークホルダー・ダイアログ」の開催

社会の変化に合わせた企業活動をするため、2008年11月11日、外部有識者4名の方をお招きして、意見交換を行う第1回目のステークホルダー・ダイアログを開催いたしました。

第1回目ということで、テーマを絞らず、「CSR報告書を通じてのコミュニケーション～当社の意図は伝わっているか～」を中心に幅広く対話を行い、相互理解を深めました。いただいたご意見は、2009年の報告書に反映し、構成や説明を見直しました。2009年以降のダイアログは、課題の抽出、評価に基づく企業活動の改善につながるため、個別の課題にテーマを絞り、より深い対話を進めてまいります。今回のダイアログはそのための最初の一步となりました。

■出席者 【外部有識者】

- 小林珠江氏 (株)コミュニケーション科学研究所客員研究員・環境問題担当
- 緑川芳樹氏 バルディーズ研究会共同議長 グリーンコンシューマー研究会代表
- 由良 聡氏 NPO法人パブリックリソースセンター シニアフェロー (SRI担当)
- 大石美奈子氏 (社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会環境委員会副委員長

【ライオン】

- 山田哲夫 (代表取締役 専務取締役)
- 川端康嗣 (人事部長) 藤井貴将 (IR室長) 相田芳幸 (広報部長) 永合一雄 (CSR推進部長)

【司会】

- 小林一紀氏 (ジャパン・フォー・サステナビリティ/マネージャー)

■主なご意見

- 報告書全体に情報は少なくないが、個々の活動の根底となる考え方、意義やつながりがわかりにくい。
- 製品トラブルの問い合わせに対する自己評価を記載してほしい。
- 非正社員比率など社員の全体像が見えない。
- CO₂に関しては先進的な情報開示をしている。
- パーム油の調達について、さらに持続可能性を追求してほしいが、詳しく触れていることは評価できる。
- 水環境保全の取り組み間のつながりや継続性が見えない。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

経営の透明性を高め、監督機能と意思決定の迅速化をはかるとともに、コンプライアンスを確保することが、コーポレート・ガバナンス上の最重要課題と考えています。コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に推進することにより、企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度のもとで経営の監督を行っています。2004年3月より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離を進めています。取締役会は「経営の意思決

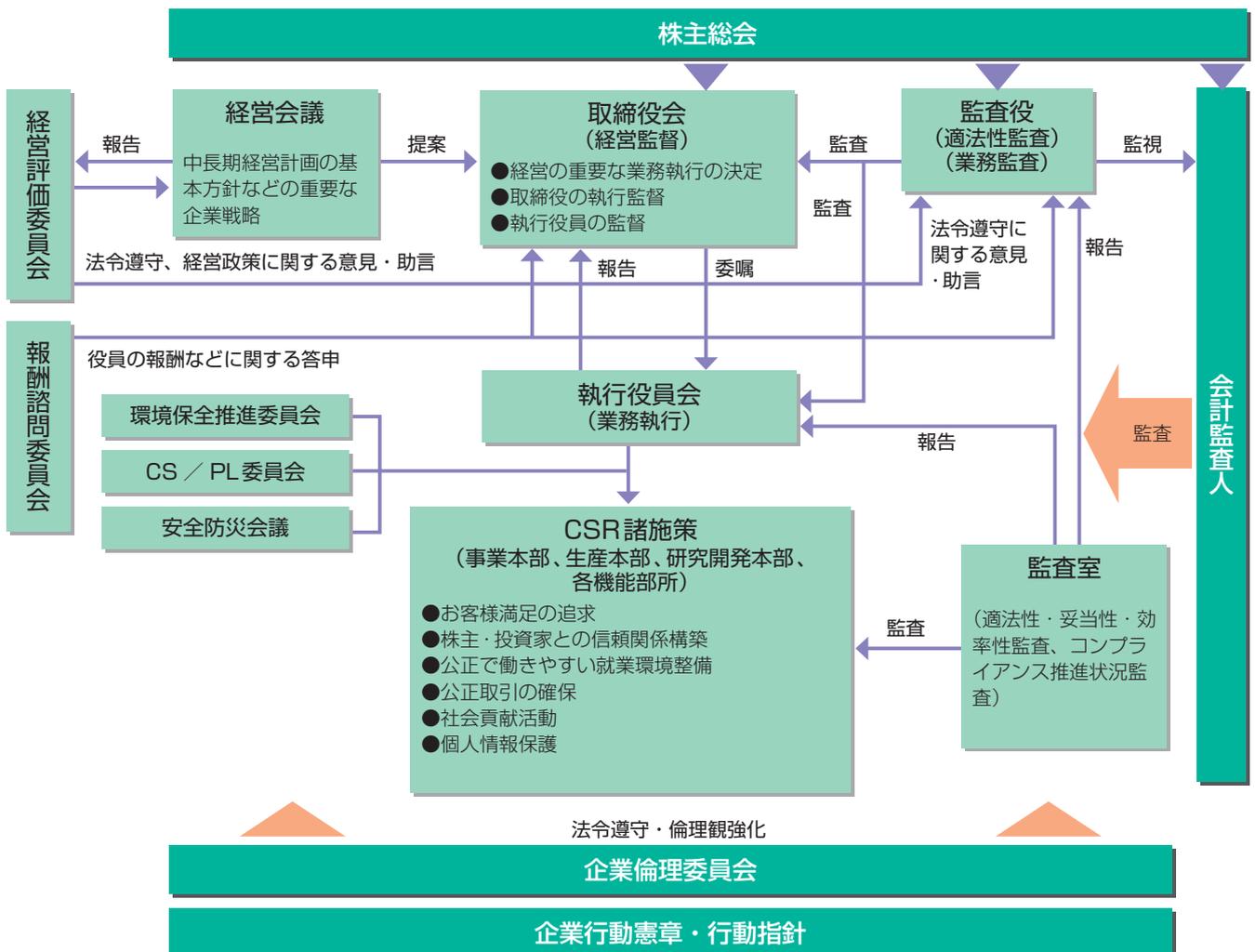
定および監督機能」を担い、執行役員会が「業務執行機能」を担っています。

取締役会は11名の取締役で構成しています。取締役会の活性化および機動性の向上を図るために、社外取締役2名を選任するとともに取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しています。また、監査役4名のうち、2名の社外監査役を選任しています。さらに、社外有識者の社会通念上の視点からの評価・意見を経営に反映させるため「経営評価委員会」を設置しています。

また、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を2009年3月27日に開催した定時株主総会の承認を得て導入しました。

役員報酬の客観性および透明性を高めるために、社外役員で構成する「報酬諮問委員会」を2006年12月より設置しています。

■ CSR推進体制図



内部統制システムの整備

会社法および会社法施行規則に基づき、当社グループ各社の業務の適正を確保するため、下記の項目について体制整備を行いました。^{*1}

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項
8. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
10. 反社会的勢力を排除するための体制

財務報告に係る内部統制の評価

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価および監査制度」については、取締役社長の指示のもと、2006年7月より、専任プロジェクトにて当社および当社グループにおける全社レベルの統制、業務プロセスレベルの統制の整備作業を行ってきました。また、2008年12月には取締役会にて以下の事項を明記した「財務報告に係る内部統制の基本方針」を決議しました。

- 内部統制の整備上の要点
- 内部統制の整備・運用に係る責任と役割
- 内部統制の評価範囲および評価方法
- 内部統制の有効性評価
- 内部統制の評価手続における役割

制度導入初年度となる2009年1月からは、取締役社長直轄の評価機関である監査室が評価に着手しており、評

価結果を取締役社長および監査役に報告するとともに、不備事項があれば該当部門に指摘を行い、是正状況を検証しています。

また、評価結果および不備の是正状況については、定期的に取り締役会でも報告していきます。

今後、2010年3月には内部統制報告書を作成し、有価証券報告書とともに内閣総理大臣に提出できるように業務を進めていきます。

リスクマネジメント

当社では、事業を行っていくうえで起こりうる重大リスクを想定し、管理体制を構築しています。特に「事故・災害時のリスク軽減」「製品トラブルの予防・トラブル発生時の初動体制」は、経営への影響が大きい課題として取り上げ、検討を進めています。

大規模災害発生時の事業継続については、オフィスビルや工場の耐震補強、災害時の本社機能の代替、他工場での代替生産などの検討を進めています。

また、新型インフルエンザの世界的流行に備え、その対応要領を2008年に制定しました。

情報セキュリティ対策

当社では、「情報取扱に関する基本方針」「情報管理規程」「個人情報管理規程」「情報セキュリティ規程」「情報設備技術管理要領」の各規程を定め、情報漏えいに対する取り組みを行っています。

また、毎年情報漏えいの一般的な事例やその原因と対策、内容理解度の確認テストを交えたわかりやすいe-ラーニングを実施し、情報漏えいを防ぐために必要な知識の習得をはかっています。

個人情報保護法への対応については、2005年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」に基づき、「個人情報保護方針^{*2}（プライバシーポリシー）」および具体的な取り扱いの指針「個人情報の取り扱いについて」を定めて、社内の体制整備と周知教育を進め、徹底してきました。2008年はすべての携帯端末に事前パスワードの設定を進め、端末の遺失・盗難による個人情報の流出リスクを下げる対策を行いました。

*1 「内部統制システムの基本方針」 [HP](http://www.lion.co.jp/ja/invest/corporate/system/) <http://www.lion.co.jp/ja/invest/corporate/system/>

*2 「個人情報保護方針」 [HP](http://www.lion.co.jp/pp.htm) <http://www.lion.co.jp/pp.htm>

コンプライアンスの推進

コンプライアンス体制の基盤となる「ライオン企業行動憲章」、そして「行動指針」については、ライオングループ全就業者に向けて冊子を配付し、毎年、e-ラーニング時に通読と遵守意識を確認するなど浸透をはかるとともに、ホームページ上で社外にも公開しています。

そして、コンプライアンスの推進活動として、社員への意識調査アンケートやe-ラーニングによる教育、ならびに経営層への外部講師の講話、新入社員や新任管理職の研修などの階層別の教育を実施しています。

また、2008年から、職種・部門別に企業倫理や関連する法令の遵守意識を高めるための教育として、専門弁護士および法務部スタッフによる研修（リーガル・サポート・キャラバン）を始めました。初年度は、企業不祥事の予防、公正な競争の実践、知的財産権や情報の適正管理・運用等について、営業支援部門や研究開発部門を中心に、のべ12部門で実施しました。



リーガル・サポート・キャラバン
(2009.5.13)

コンプライアンス意識調査アンケートの実施・運用

コンプライアンス体制の運用状況の定期的なモニタリングとして、ライオングループ全社員を対象に毎年、「コンプライアンス意識調査アンケート」を実施しています。アンケートでは、社員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透・定着状況や啓発活動の効果を確認し、コンプライアンスの問題となる可能性があれば小さい芽の内に摘み取り、是正につなげています。

2009年2月実施のアンケート（対象約4,100名の90%程の社員が回答）では、550名程の社員から就業環境やコンプライアンス活動への要望などの意見が寄せられました。結果については、例年どおり経営に報告するとともに各職場へフィードバックし、働きやすい就業環境の確保をはじめとして、コンプライアンス体制の維持・強化につなげています。

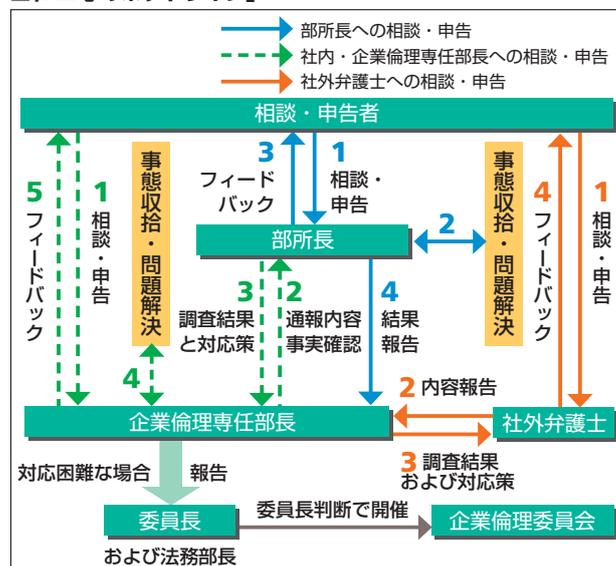
AL(オールライオン)心のホットラインの運営*1

当社グループは、法令やライオン企業行動憲章への違反行為などコンプライアンスに関する事実について、就業者が知った場合、まず部長など上司に相談、報告することを基本にしています。しかし、そのルートで相談・報告することが適さない、できない場合にも、社内で問題を早期に解決するために「AL心のホットライン（従業員相談・通報窓口）」として社内窓口と弁護士への社外窓口を設置しています。そして、相談・通報の窓口案内と相談・通報者の不利益扱いの禁止などの運用ルールをまとめた冊子を作成し、派遣社員などを含めた全就業者へ配付し、周知に努めています。また、「AL心のホットライン」は、取引先の方々にも活用していただけるようホームページ上でも公開しています。

2008年は、「AL心のホットライン」に17件の相談・通報がありましたが、重大な不正行為に関する事案はありませんでした。相談・通報事案の多くが、職場での人間関係など就業環境に係わるものであり、事実調査後に上司へ注意喚起し、職場でのコミュニケーションを促進するなど、就業環境の向上を指導しています。

なお、職場でのハラスメント行為の防止に向けて、2008年に、セクシュアル・ハラスメント防止マニュアルを改訂するとともにパワー・ハラスメント事例集を新規に発行しました。そして、リーガル・サポート・キャラバンなどによる啓発活動を通じて、より活気ある良好な職場環境づくりに取り組んでいます。

■「AL心のホットライン」



*1 AL心のホットライン

HP <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/hotline.htm>

■ライオンの2008年CSR活動の実績と課題

	項目	主要活動の実績	今後の課題
経営	ガバナンス および 内部統制	・報酬諮問委員会の答申に基づく役員報酬体系の一部改定	
		・財務報告に係る内部統制の評価・監査制度の事前評価終了 ・内部統制システムの改訂	・内部統制の評価・監査制度の適正な運用
	コンプライアンス	・「AL心のホットライン」の浸透、定着 ・情報漏えいに関するe-ラーニング実施 ・企業行動憲章の社内への周知・浸透	・「AL心のホットライン」の取引先への活用推進 ・関係会社への浸透
	コミュニケーションの円滑化	・ステークホルダー・ダイアログの開催	・ステークホルダー・ダイアログの活用
	リスクマネジメント	・新型インフルエンザ対応要領の制定 ・事業継続計画の策定	・新型インフルエンザ対応要領の社内への浸透
お客様	お客様満足度向上	・品質方針の策定 ・品質保証室による企画／開発への支援強化 ・お客様の声をデイリーレターとして発信開始	・製品マネジメントシステムの改善と運営強化 ・品質保証体制の円滑運営による企画／開発支援の一層の充実 ・お客様の声に対する全社対応速度の向上
社員	働きやすい 職場づくり	・育児短時間勤務を小学校1年の年度末まで延長 ・裁判員制度に対応した特別有給休暇制度新設 ・セクシュアル・ハラスメント防止マニュアル改定 ・特定健診・特定保健指導の開始 ・メンタルヘルスの管理職教育実施	・次世代法第3期行動計画の推進 ・看護職による保健指導の質的向上 ・職場でのメンタルヘルスに対する意識向上
株主・投資家	適切な情報提供	・個人投資家向け説明会実施：のべ2,000名 ・投資家向けIRパンフレットの制作・配布 ・株主・投資家の声を社内へ発信（イントラネットリニューアル）	・ホームページのコンテンツ充実による情報開示の質的向上 ・幅広い当社理解につながるテーマ型イベントの実施
取引先	CSR調達の推進	・CSR調達方針「調達基本方針」の制定 ・パーム油調達先農園の視察	・取引先への「調達基本方針」の徹底
社会	事業に関連した 社会支援	・LDH ^{*2} の口腔保健活動への支援、海外関係会社の口腔保健活動への支援 ・定年退職者に「ライオン山梨の森」森林整備活動参加拡大 ・「日本水環境学会」に「ライオン賞」創設	・環境教育的側面の充実
環境	環境に関してはP36以降をご覧ください。		

*2 LDH（ライオン歯科衛生研究所の活動）についてはP32～33参照。

お客様に新鮮な感動ある商品、安心してお使いいただける商品をお届けするために

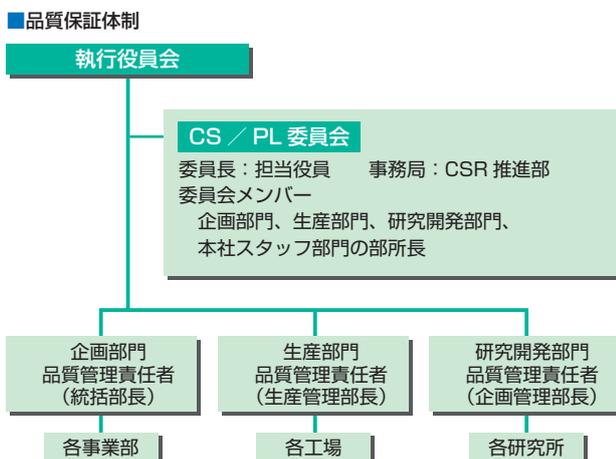


「日々の暮らしに役立つ優良製品の提供」を実践するため、「品質方針」のもとで品質保証体制を整えるとともに「製品マネジメントシステム」に基づき、全社を挙げて当社製品における品質保証活動を推進しています。

品質保証体制

品質保証体制の強化

全社を挙げて品質保証活動を推進するために、「CSR推進部（品質保証室・お客様相談室）」および「企画部門」「生産部門」「研究開発部門」「スタッフ部門」から構成される「CS / PL *委員会」を設置しています。本委員会では、品質保証の観点から、法令の遵守、自主的な基準・目標の設定、優良製品の開発に関して、全社的な推進および課題などへの対応状況の把握などを行っています。2008年3月、品質活動・保証体制をさらに強化するため、社是・経営理念の精神を「品質方針」として明文化しました。



製品マネジメントシステムの運用

品質方針のもと、「日々の暮らしに役立つ優良製品」を着実にかつ合理的に開発するために「製品マネジメントシステム」を運用しています。「製品マネジメントシステム」は、ISO9001 (JISQ9001) に準拠し、製品の開発ステップ (戦略～企画～開発～生産～販売～改良・廃止) にかかわる品質保証プロセスの流れやしくみ、果たすべき事項を規定化し、運用しています。特に、お客様の要望する品質の妥当性を確認するため、開発段階で「品質確認検討会」を開催し、品質を厳しくチェックしています。

品質監査の実施

監査責任者および監査メンバーにより、自社および委託先の品質監査を定期的を実施し、その都度改善指導を行っています。2008年も調査対象となる自社および委託先の中から、前回調査の実施時期、評価内容などを考慮して実地調査を行いました。

社員教育を徹底し、品質・製品安全意識を向上

優良製品の開発を推進するため、社員に品質教育と研修を実施し、製品品質・製品安全への意識を向上させています。2008年は、品質保証体制をさらに強化するための「製品マネジメントシステム」を改訂し、周知徹底するための品質教育を実施しました。また、製品の企画担当者には、お客様の声を直に聞く「お客様の声活用研修」を実施しました。

* CS / PL : Customer Satisfaction (顧客満足) / Product Liability (製造物責任)

品質方針

日々の暮らしに役立つ優良な製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得することは当社の使命です。私たちは、たゆまぬ品質保証活動を実践し、お客様満足の向上に努めます。

1. お客様との対話を大切にします。

お客様の声を真摯にお聴きし、商品・サービスに反映いたします。品質に関する情報の収集に努めるとともに、正確でわかりやすい情報を提供いたします。

2. 安全と機能を徹底的に追求します。

安全性の徹底追求と、機能性の向上に積極的に取り組みます。

3. 地球環境に配慮します。

製品・サービスの地球環境への影響を減少させ、「持続可能な社会の創造」を目指します。

4. 法令等を遵守します。

関連法令及び社内規程類を遵守し、品質保証活動を向上します。

5. 新鮮な驚きのある商品・サービスを提供します。

魅力的品質の創造にたゆまず取り組み、お客様満足の向上に努めます。

2008年3月28日

安心・安全・品質への取り組み

当社は製品企画、製品開発、生産、販売、お客様への対応のすべてのステージで品質保証活動を推進し、お客様にご満足いただける製品をお届けします。



1 製品企画

お客様の声

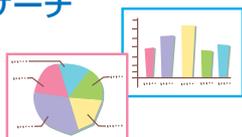
お客様の声を活用し、商品へのご意見やご要望を把握します。



マーケティングリサーチ

市場分析

市場や競合動向などを調査し、分析します。



お客様研究

お客様の生活行動や購買行動、意識やニーズ・ウォンツを調査します。



分析/検討

お客様の声、マーケティングリサーチの結果を活用し、製品コンセプトを作成します。



企画提案

お客様の言葉で目標品質を設定します。

製品企画書の作成

製品企画会議

執行役員会

製品企画内容が審議され、企画が承認されます。



製品企画は、「お客様の声」から始まります。

企画段階では製品企画を立案するために、「お客様の声」や「マーケティングリサーチ」を活用しています。「お客様の声」は、当社のお客様相談窓口へ届いたお問い合わせ・ご指摘からお客様のご意見やご要望を把握します。「マーケティングリサーチ」は、市場分析やお客様研究からお客様の生活行動や購買行動、その背景にあるお客様の意識やニーズ・ウォンツを探索します。企画担当者は、これらの情報を把握・分析し、お客様の潜在的ニーズを検討することで、お客様に満足いただける製品のコンセプト

を作成します。企画部門は、この作成したコンセプトを開発部門および関連部門に的確に伝え、コンセプトどおりの製品開発を進めるために、「目標品質」を設定します。さらに製品の安全性に加え各種関連法規を遵守し、環境に配慮し、研究・技術開発計画も含め「製品企画書」としてまとめます。「製品企画書」の内容は、関連部門の部長から構成される「製品企画会議」で製品コンセプトの受容性、目標品質の妥当性、事業性などが審議・承認されます。そして、最終的に「執行役員会」で承認されたものが、次の開発段階に進みます。



バストロジー BATHTOLOGYの 企画担当者の声

ビューティケア事業部 西倉莉加

『BATHTOLOGY』は現代の女性の肌と、バスタイムを徹底的に追求して開発した商品です。近年、敏感・乾燥肌と答える女性が急増しています。また、女性のバスタイムも変化し、汚れを落とすためだけでなく、スキンケアをしたり読書をしたり女性の入浴の目的も多様化し、バスルームは女性にとって大切なパーソナル空間になってきています。そんな女性たちが特に「入浴後」に肌の乾燥を感じていることに着目し、「洗う」「浸かる」という普段何気なくお風呂の中で行っている行為が肌の乾燥に大きく影響している事実をつきとめました。この2つの「乾燥リスク」を低減し、また女性のバスタイムを考えた商品を提供できないかと思い、誕生したのが『BATHTOLOGY』です。

今後はさらに女性の肌と入浴を考えた商品の開発をするとともに、『BATHTOLOGY』を「女性を応援するブランド」としてさらに展開していきたいと思えます。

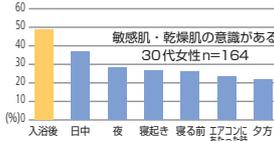


BATHTOLOGY 泡のボディケアウォッシュ



BATHTOLOGY ボディケア入浴液

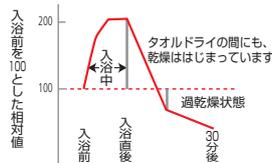
生活の中で乾燥が気になるタイミング



(2007年当社調べ)

乾燥を意識するタイミングが入浴後であると答えた人は約半数います。

肌の水分量



タオルドライの間にも、乾燥ははじまっています。過乾燥状態になってしまいます。

2 製品開発

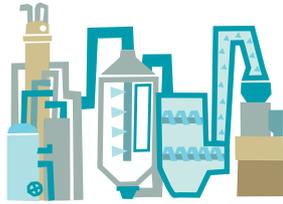
設計品質を満たす内容物・容器、製法・設備、表示の検討

内容物・容器



安全性、機能・性能、使用性などの観点から検討します。

製法・設備



原材料の品質と生産性などを検討します。

表示



お客様が読みやすい表示を検討します。

生産技術会議

↓ 開発結果の審議・承認

製品企画会議

↓ 企画商品化の審議・承認

執行役員会

商品化の決定



品質確認検討会(開発着手時)

目標品質の妥当性、開発の検討に必要な事項を確認します。

品質確認検討会(開発終了時)

開発品の妥当性を確認します。

プロセス安全検討会

製造工程の安全確保を確認します。

開発段階では、企画部門が設定した「目標品質」を技術的な指標である「設計品質」に置き換え、製品を構成する内容物と容器を検討します。お客様の要求事項に対する「設計品質」の適合性、特に評価項目、評価手法および評価レベルについて、開発着手時の品質確認検討会で検討します。内容物の開発においては、機能・性能、安全性などを検討し、容器は、強度・デザイン、内容物との適性などを検討します。開発された製品に関しては、①安全性、②機能・性能、③使用性、④デザイン（外観）、⑤環境適合性、⑥安定性、⑦法令・自主基準の遵守という7つの基本指

標から品質を検証します。特に、安全性は、社内の専門家がお客様の誤使用・異常使用までを想定した上で評価し、表示の検討も含め製品使用時の危害の未然防止をはかっています。開発終了時の品質確認検討会では、開発者や消費者評価に加え専門家のお客様視点での実使用評価や開発した製品の妥当性を確認し、必要があれば品質を改善します。また、生産化に向けて、製法、設備改善・導入の必要性を検討し、プロセス安全検討会で製造工程の安全確保を確認します。この検討結果は、「生産技術会議」などで審議され、承認されたものが生産段階に進みます。



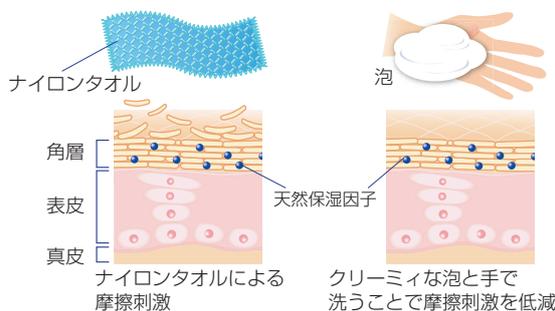
バストロジー
BATHTOLOGYの
開発担当者の声

ビューティケア研究所 山岸理恵子

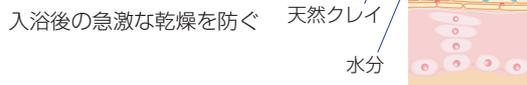
私たちは、入浴直後の急激な乾燥を抑えるため、「クリーミーな泡で肌を守りながら洗う」「入浴中の肌に潤いを与える」という新しい入浴行動に着目しました。『泡のボディケアウォッシュ』では、アミノ酸系洗浄成分配合で刺激のより低いクリーミーな泡、『ボディケア入浴液』では、皮膚保潤成分と高保湿成分を配合し、高いスキンケア効果を実現しました。また、両製品とも、皮膚科医の監修のもとパッチテストを実施しております。* 今後も当社の技術“界面化学と皮膚科学”をフル活用し、お客様に喜んでいただける製品開発に努めてまいります。

* すべての方に皮膚の刺激が起こらないわけではありません。

BATHTOLOGY 泡のボディケアウォッシュ



BATHTOLOGY ボディケア入浴液



3 生産

生産導入準備



規格・標準書を制定し、原材料の品質確認を行います。

試験生産



製造品質や生産能力を確認し、本生産移行の可否を決めます。

生産



生産計画に基づき、一定の品質を安定的に製造します。

保管（出荷）



工場で生産した製品を適切な条件で保管し、鮮度・品質管理を行います。

生産導入準備段階では、設定された「設計品質」が確保された製品が生産できるように規格・標準書を制定し、受け入れ原材料の品質を確認します。

試験生産では、規格・標準書に基づいた「製造品質」が確保できるかどうかを判断するため、安全性や微生物安定性を含めた「製造品質」の評価や製造適性を確認し、量産体制を実施するにあたっての課題を抽出します。

また、試験生産品の消費者使用テストにより市場の受け入れ性を確認します。

本生産では、関連法規を遵守し、環境に配慮した上で、一

定の品質の製品を生産計画に基づき、安定的に生産します。生産の各工程では品質管理が実施され、最終製品では規格・標準書に定められた検査を実施し、品質を確認します。さらに、各工程で適切な品質管理が行われていることを定期的な内部監査により確認します。全製品はロット管理により製造日や使用した原材料などの情報が把握できる仕組みになっています。

生産された製品は倉庫に保管され、適切な条件のもと品質管理を行い、出荷の際には「先入れ先出し」を実施し、設定した出荷期限に基づき製品の鮮度管理を実施しています。



バストロジー BATHTOLOGYの 生産現場の声

ライオンケミカル株式会社
オレオケミカル事業所 福井昌孝

私たちは、より良い製品を生産するため、原料・包装材料の入念な検査を行っています。『BATHTOLOGY』の生産についてもボトル容器を作っているメーカーの工場に行き、材料規格に適合しているかを確認後、受け入れています。工場の生産では、配合工程におけるミスを皆無にするため、機械と人の両方で確認する「ダブルチェックシステム」を用いています。私が担当している包装工程においては、規格値通りの容量が充填されているか、リーフレットは外れていないか、容器の傷・汚れ、お客様がご使用になる際の不具合が無いかなど、細かい点まで注意を払い生産を行っています。さらに、製品の品質を保証するため、製造品質が保たれているかどうかを品質

検査で確認しています。私たちは、このすばらしい製品を多くの方々に使っていただけるよう、お客様のご期待に応えられる製品の生産に日々取り組んでいます。

『BATHTOLOGY』の充填工程



品質検査



4 販売

卸店・販売店



卸店・販売店のご担当者に商品の
特長や使い方、品質などを正しく
ご理解いただくため、情報を提供
します。

販売



お客様に商品をご理解いただくため、店頭での
試供品の配布や商品情報の掲示などの活動や、
新聞・テレビなどを通じて情報発信を行って
います。

お客様



工場から出荷された製品は卸店・販売店を通じてお客様にお届けします。

お客様に当社商品を安心・安全にお使いいただくとともに、商品の品質を正しくご理解いただくために、商品の表示（使い方・注意など）のほか、さまざまな場面で商品情報を提供します。

卸店・販売店のご担当者には、商品の特長や使い方などに加え、市場動向などの関連情報も提供しています。

なお、医薬品などの場合は、お客様と直に接する薬剤師などの専門家に対し、商品情報を提供し、効果・効能や

服用法などをお客様にご指導いただくようお願いしています。また、お客様に試供品を配布したり、陳列場所に商品情報をわかりやすく掲示するなど、直接お客様に情報提供する活動も行っています。

さらに、お客様に商品の品質を正しくお伝えするために、新聞・雑誌、テレビなど種々の媒体を活用し、的確な商品情報を発信するように努めています。また、ホームページを活用し、商品の企画担当者や開発担当者の声で開発のきっかけや商品に対する思いを紹介するなど、幅広い内容の情報を積極的に発信しています。



バストロジー BATHTOLOGYの PR担当者の声

宣伝部制作室 長谷川雅俊

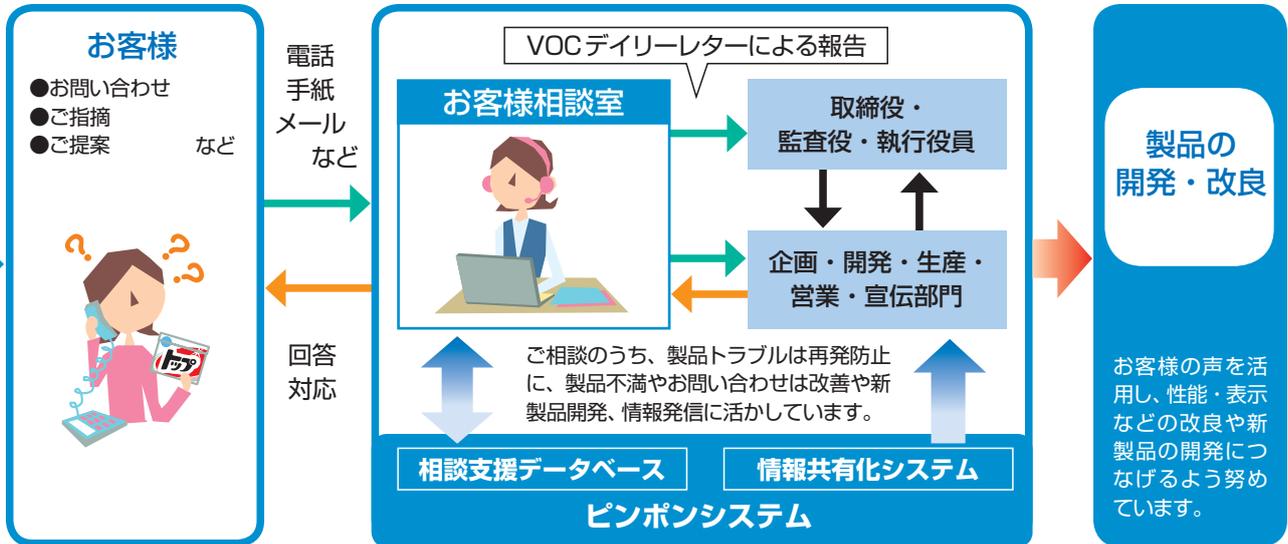
敏感・乾燥肌は女性の悩み。「入浴後」の肌の乾燥を感じているお客様に、「インバスキincare」という新習慣をお届けするためにはまず、その必要性を感じていただくなくてはなりません。そこで、「入浴後の急激な乾燥をケアする」というブランドメッセージを軸とした“クロスコミュニケーション”を展開。TVCMや交通広告では、砂漠に立つ辺見えみりさんをキービジュアルに“乾燥”に対する共感や関心を喚起。さらに商品への理解や納得性を深めていただくために、ホームページ、雑誌、イベントなどで機能やメカニズムなどのより詳しい情報を発信。悩みを抱えるお客様に店頭で迷わず選んで欲しい、という願いを形にしました。



「BATHTOLOGY」の
TVCM画像



5 お客様への対応



お客様から寄せられるさまざまな声を基に、当社ではお客様にご満足いただける製品やサービスの提供に努めています。お客様からいただいたご相談は、個人情報の厳重な管理体制のもと、当社独自のデータベース「ピンポンシステム」にすべて登録し、登録された相談内容は全社で共有・活用しています。

製品トラブルについては、開発や生産部門などでトラブルの原因調査を実施し再発防止に努めるとともに、調査結果をお客様に説明しご理解いただいています。また、使い勝手・効果・表示に関する製品不満については、企

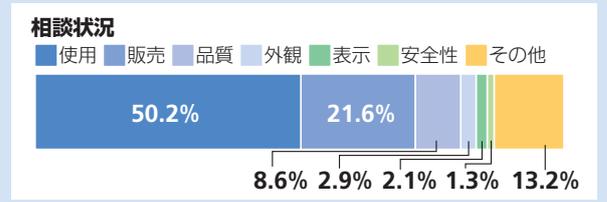
画・開発部門などが連携をとって、性能・容器・表示の改善や新しい製品の開発につなげ、お客様によりご満足いただける製品作りに活かしています。使い方や成分などに関するお問い合わせについても、表示の改善やホームページなどでの情報発信に反映するよう努めています。

2008年4月からは、特に重要と思われるご相談内容や新製品に関するご指摘などを、VOC (Voice of Customer) デイリーレターとして取締役・監査役・執行役員に毎日報告し、企画部門を中心に改善策の早期検討、早期対応による品質向上に努めています。



『BATHTOLOGY』は発売以来、お肌の乾燥が気になる方など多くのお客様にご愛用いただいております。お客様相談室には「肌がしっとりした」「香りがよくて癒される」など使用後の感想を多数いただいております。今後の製品開発の励みにしています。

なお、『BATHTOLOGY』はボディソープ『泡のボディケアウォッシュ』と入浴剤『ボディケア入浴液』のつめかえ容器のデザインが似ており、つめかえの際につめかえ違いをおこしやすいとのご指摘をいただきました。そこで、関連部門に報告し、お客様が区別しやすいよう「ボディウォッシュ」「入浴液」を目立たせたデザインに変更しました。引き続きお客様の声をよりよい製品づくりに活かしてまいります。

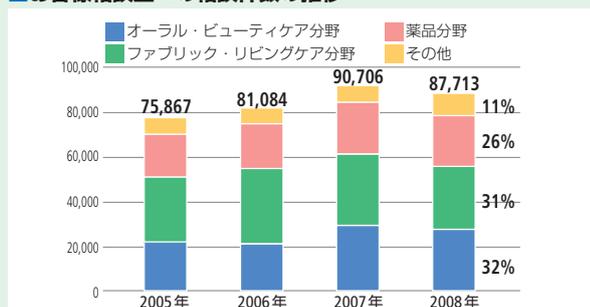


お客様の声に確実に応えるために

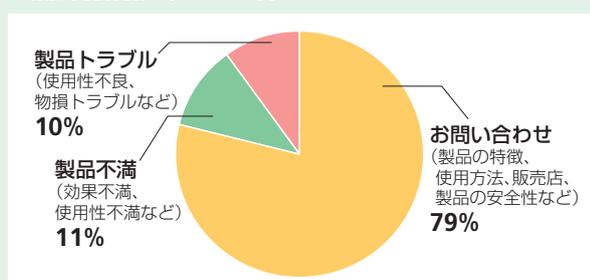
●お客様からの相談状況

2008年お客様相談室に寄せられたご相談は9万件弱でした（前年比97%）。相談内容の内訳は、製品の使用方法、販売店、安全性などのお問い合わせが全体の79%を占め、製品使用後の効果や香り・味に関するご不満などの製品不満が11%（前年比96%）、保存中に中身が変化した、洗剤で床を汚損したなどの製品トラブルが10%（前年比88%）でした。販売店からのお問い合わせに対しては、2008年新たな「販売店検索システム」を導入し、お客様への迅速な回答に努めています。

■お客様相談室への相談件数の推移



■相談内容内訳（2008年）



●お客様志向の風土づくり

お客様視点で行動する風土を醸成する活動として、2005年から「お客様の声活用研修」を行っています。この研修では主に製品の企画や開発に携わる社員が、直接お客様からのご相談に対応します。お客様と直接対話することで、お客様の存在を身近に感じ、お客様視点での製品づくりを行うことを目的としています。今後さらに研修対象を広げ、お客様志向の風土づくりにつなげていきます。

●情報発信

ホームページでは製品やキャンペーン、製造終了品に関する情報のほか、洗濯や口腔内のお手入れ方法など暮らしの中で役立つ情報を発信しています。また、よくいただくお問い合わせの回答や誤って製品を飲みこんでしまった場合の対処方法などについても掲載しています。

また、視覚障がいを持つ方々にも安心して製品をお使いいただけるよう、点字・SPコード・大活字による「ライオン製品情報」や、音声ソフトで読みとりできる暮らしに役立つメールマガジン「ライオン製品&生活情報“音メール”」を発行し、希望者に無料でお届けしています。

これからもホームページや冊子などで、随時最新の情報を発信していきます。

●お客様の声をかたちに

『トップ』などの洗濯用洗剤の紙容器のロック部分改善
洗濯用洗剤の紙容器には、箱が倒れた時などにフタが開かないようにするため、「かんたんロック」（下図参照）がついていますが、「隙間が狭くて差し込みにくい」とのご連絡をお客様からいただきました。そこで、差込口の凹凸加工の形状やフタ板紙の層間強度（紙の層同士の接着性）の向上をはかり改善しました。



■バルサン氷殺ジェット回収状況

『バルサン 飛ぶ虫氷殺ジェット』『バルサン 這う虫氷殺ジェット』は、引火事故が発生し、2007年8月27日より自主回収を実施しております。

2009年3月末現在、148万本（回収率45.5%）を回収しております。まだ、お手元に当該製品をお持ちの方は、回収にご協力くださいようお願い申し上げます。

■バルサン氷殺ジェット回収専用お客様相談窓口

フリーダイヤル電話：0120-670-225

受付時間：午前9時から午後5時（土日祝日を除く）

社員がいきいきと元気に働ける 職場であるために



ライオンは社員の人格・個性を尊重した公正な処遇と人材育成を実践しています。安全な職場環境を整えるとともに、社員のゆとりと豊かさを実現するために心身ともに健康で働きやすい環境づくりを推進しています。

多様な人材の活用

当社では、公正な人事処遇制度の中で、すべての社員が働きがいを持てる職場環境を目指しています。目標管理制度・自己申告制度を活用し、定期的な面談を通して評

■社員関連データ（ライオン）

		2006年	2007年	2008年
正社員数	(男性)	1,985	1,965	1,934
	(女性)	509	531	546
新入社員数 ^{*1*2}	(男性)	47	55	57
	(女性)	30	35	25
定年退職者再雇用	(人数)	15	51	78
	(率)	0.6	2.0	3.1
女性比率		20.4	21.3	22.0
女性管理職	(人数)	23	30	32
	(率)	3.2	4.3	4.7
障がい者雇用	(人数)	39	45	45
	(率)	1.6	1.8	1.8
育児休業取得者	(男性・人数)	2	3	3
	(率)	2.7	5.5	4.4
	(女性・人数)	43	38	36
	(率)	100	100	100
育児短時間勤務	(男性)	0	0	0
	(女性)	28	33	34
月平均時間外労働時間		8.3	9.2	10.7
年次有給休暇取得率		42.6	43.0	45.2
入社3年後までの離職 ^{*3}	(人数)	3	9	12
	(率)	1.6	4.1	5.7

*1 新入社員には中途入社を含む。

*2、3 精査の結果、数値を修正しています。

価の納得性を高めています。

当社主力品は生活に密着した製品が多く、女性が実際の生活体験を活かしながら活躍できる場が数多くあります。また、女性がいきいきと活躍できるように、出産・育児のライフステージに入った場合でも、昇進昇格にあたって影響がないよう、総合的に判断しています。女性の活躍する機会の増加により管理職比率は増加傾向にあります。

障がい者雇用は積極的に採用活動を行い、2007年末に法定雇用率の1.8%に達しました。ノーマライゼーションの考え方を浸透させ、各職場での活躍を促進しています。

派遣社員、パート社員は、多様で柔軟な働き方として業務内容に応じて活用しており、全体に対する比率は、それぞれ約8%、約7%です。

ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

少子高齢化が進む中、次世代の育成は重要な課題です。当社では、社員がワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を重視しながら成果を生み出せるように、働きやすい環境の整備を進めています。

次世代育成支援対策推進法に則った行動計画を達成し、2007年と2009年に認定を受け、「仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業」と認められました。この間、育児短時間勤務を「子どもが小学校1年の年度末」まで延長し、フレックスタイム勤務などの柔軟な働き方も促進しています。現在、女性の育児休業取得率

女性の視点での商品づくり～

ファブリックケア研究所
橋本恵美子



私は柔軟剤や洗剤など主婦/女性がメインユーザーの商品開発を担当しています。2005年の出産・育児の経験で、考え方の幅や視点が広がり、商品開発のさまざまな場面で、以前にも増して女性の視点からの意見を率直に伝えられるようになりました。女性が敏感な「香りとニオイ」に着目した商品の開発に携わり、「日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2009」を受賞できたのも、仕事と家庭生活を両立させやすい職場環境があったからだと思っています。

は100%と高く、男性も2008年末までに計8名取得と着実に増加しています。単に制度を導入するだけでなく、実際に社員が活用できる企業風土が浸透しつつあります。2011年までは以下の次世代法第3期行動計画に取り組んでいきます。

次世代法第3期行動計画

期間：2009年4月～2011年3月

次世代認証マーク
「くるみん」



- 目標1. 計画期間内に男性従業員の育児休業等の取得者を7名以上にする。
- 目標2. 09年に年次有給休暇の計画的付与を年間1日実施する。
- 目標3. 育児休業中の従業員（希望者）にイントラネットを経由して社内情報を提供する環境を整備する。
- 目標4. 自己都合で退職した社員の再雇用施策を導入する。

定年退職者再雇用制度

2006年4月に「定年退職者再雇用制度」を導入しました。会社が提示する職務リストの中から自分に合った仕事を選んで応募する「一般型ジョブ再雇用」と、会社にとって不可欠な専門知識や熟練技術を持つ社員を会社が指名する「高度専門型ジョブ再雇用」の2つの制度を導入しています。制度発足から3年ですが、定年退職者の約60%がこの制度を利用し、今までに培ってきた技術、

知識、経験を活用していきいきと働いています。

ボランティア休暇制度

会社が指定する活動への参加を支援する「ボランティア特別休暇制度（最大年5日）」と、社員が関心を持つ活動への参加を支援する「ボランティア一般休暇制度（積立休暇を利用）」があります。2008年は52人（のべ73人、125日）がこの制度を利用しています。

効率的な働き方を目指して

適正な労働環境の整備と効率的な仕事を目指して、労働時間は客観的な記録（タイムカード）を基に管理しています。また、労働時間の削減と省エネルギーを目的として、事業所ごとに週に1日「ノー残業デー」を設定し、早時退社を推奨しています。スタッフ部門・研究部門では、「フレックスタイム制度」を採用し、社員の自律性を重視した就業環境の実現に取り組んでいます。

職場のハラスメント行為の防止

職場の環境を悪化させるさまざまなハラスメント行為については防止に取り組んできました。1999年にセクシュアル・ハラスメント防止宣言を出し、管理職向けと一般向けマニュアルを作成しています。2008年はパワー・ハラスメント事例集を作成して管理層へ部下指導における注意を喚起しています。

挑戦と創造の心——人材育成

資格や職位、年齢別、担当業務ごとに行う「階層別研修」「キャリア開発研修」「職種別専門教育」と併せ、高い意欲を持った社員に対しては「選択型研修」「自己啓発支援制度」などの能力開発機会も提供しています。特に自己啓発支援制度では、多彩なメニューを揃え、社員が自身の能力を開発できるようにサポートしています。また、社員が自発的なグループ研究成果を直接経営幹部に発表する場として「ライオンチャレンジカップ」、事業のグローバル化に伴い海外業務を担える人材を育成するための国際人材派遣教育制度や海外関連企業での業務研修、海外学会発表などの育成施策を実施しています。詳細な人事教育制度については、当社ホームページをご覧ください。*4

*4 「採用情報」HP <http://www.lion.co.jp/ja/saiyo/>

社員の健康管理

社員の健康は会社の財産

社員の健康は個人にとっても会社にとっても最大の財産と考え、健康管理基本方針に基づいた活動を展開しています。自己管理能力の高い社員を増やすこと、快適な職場作りを推進することを活動の大きな柱としています。健診結果後の全員面接など産業医・看護職との対話を通じたきめ細かな健康管理活動を展開しています。

■ライオンの健康管理基本方針の目指す姿



特定健診・特定保健指導への対応

平成20年度から法制化された40歳以上の特定健診・特定保健指導について、被保険者に対しては、5カ年計画を立案して健康保険組合と協力して健診および保健指導の実施を推進しています。

平成20年度（初年度）の被保険者に対する取り組み

- 特定健診保健指導の仕組みを知るための啓発（イントラネットの整備、社内報への特集、全事業所での衛生講話）の実施
- 特定健康診査の実施率 100%
- 特定保健指導動機づけ支援実施率 78.6%（2008年12月末）

などを行っています。

また、全事業所の安全衛生防災計画に全員を対象とした環境整備案を盛り込み、以下の改善を実施しています。

- 社内食堂でのヘルシーメニューの導入や提供回数の増加
- 清涼飲料水自動販売機のカロリー表示
- 喫煙所の削減
- ウォーキングキャンペーンなど

このような環境整備を通してメタボリックシンドローム該当者および予備軍の削減にも力を入れています。

35才健康セミナー（LIS21*）について

当社では生活習慣病の予防のため、健診所見や健康リスクが増加する前の35歳という年齢に焦点を当て、自分の健康を振り返り、将来を見据えて実行可能な課題をみつけるための1泊2日の体験型セミナーを2001年より実施しています。セミナー後の個人面接も行っており、健康づくりのための行動変容が現れています。

■ LIS21 参加者における1年後行動変容率

	参加者（人）	行動変容者（人）	行動変容率（%）
2003	95	84	89.7
2004	108	100	94.3
2005	110	99	94.3
2006	121	111	92.5
2007	86	79	91.9

※ 育児休業などで1年後に看護職と面接を実施しなかったものは、母数から除いて算出

メンタルヘルスへの取り組み

こころの健康は会社組織の活性化とリスクマネジメントの両面で重要な問題として、こころの変調の早期発見と予防に力を入れています。産業医や看護職、精神科医、臨床心理士による社内相談体制に加え、外部カウンセリング機関と契約をし、家族も含め手軽に電話相談やカウンセリングを受けることができる環境を整備しています。

管理職への教育に加え個別面談を実施し、メンタルヘルスラインケアを強化する



統括産業医
西埜植 規秀

積極的なメンタルヘルス対策は組織を活性化し、会社の発展に寄与するとともに、社会的責任を果たす上で重要なことです。中でも管理職の果たす役割は大きいと考え、当社では全管理職を対象にラインケア教育を計画的に実施しています。また、職場環境の改善を目的として、職場単位におけるストレスレベルを評価し、それを基に職制管理職に対する面接を2008年よりスタートしました。社員の皆さんと協力し、さらに働きやすいサポーターティブな職場環境を作っていきたいと思っています。

* LIS21 Lion Life Innovation Seminar 21

安全防災への取り組み

安全衛生防災マネジメントの全社展開

「安全は、何事にも優先する」を基本に、日頃から安全の確保に努めています。当社では、「安全衛生防災マネジメントシステム」を構築し、事業所ごとに説明会を積極的に行うなど、従業員への意識の向上と啓発を行っています。このシステムの下に「無事故」「無災害」の達成と、災害を最小限に抑えるための体制づくりに継続して取り組んでいます。

【労働安全】

当社では労働安全を第一に、社内外講師による安全教育と指導を日頃から実施しています。2008年は人と設備に関わる重大な事故災害はありませんでした。しかし、休業災害1件・不休災害7件の労働災害が発生し、以前よりも薬傷災害の増加傾向が見られました。そこで現在、人と化学物質に関するリスクアセスメントを重点施策として改善を進めています。

【設備安全】

当社は外部機関の診断による化学プラントの安全確認を進めています。2005年に千葉工場プラントの安全確認を終え、同手法を当社グループ会社のライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所や、海外関係会社(韓国・マレーシア・タイ)のプラントにも適用・診断し、不具合点の改修を2008年に終了しました。また、化学プラントにおいては、日頃の点検も重要と認識しており、定期点検を計画的に行っています。さらに、現在、工場設備の老朽化に対する効率的な評価と改修を今後の課題ととらえており、常に新たな診断手法を取り入れて、設備の安全確保への取り組みに着手しています。

安全は経営から従業員までが一体となって進めることが重要であり、経営者によるレビューの回数を増やすなど、一層充実した管理サイクルを回すことで設備の安全確保につなげていきたいと考えています。

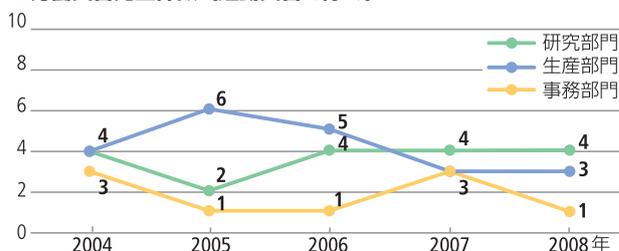
緊急事態への対応

当社は、就業者の安全確保のため、災害時においても速やかに適切な行動ができるよう事業所ごとにマニュアルを整備するとともに、避難訓練、人員掌握訓練、消火訓練、公設消防との合同訓練などを定期的の実施しています。

■設備災害発生件数

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
0	0	0	0	0

■労働災害発生件数（通勤災害を除く）



■生産部門の労働災害度数率（休業災害被災者/のべ労働時間数（百万時間））

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
0.00	0.00	0.00	0.00	0.74

■生産部門の労働災害強度率（労働損失日数/のべ実労働時間（千時間））

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
0.00	0.00	0.00	0.00	0.03

■2008年末 無災害労働時間（万時間）

研究部門				生産部門			
平井	本所	小田原	福島	千葉	小田原	大阪	明石
529	25	91	7	250	198	146	14

2008年は東南海地震の発生を想定した早期事業復旧訓練として、名古屋オフィスとライオン・アクゾ(株)四日市工場を被災地と設定し、テレビ会議システムなどを活用して被災地の現地災害対策本部を本社が支援する防災訓練を実施しました。

また、災害発生時に社員の安否を素早く適切に把握するため、部所、事業所単位で安否確認システムの訓練を適宜実施しています。

当社グループで所有するオフィスビルの耐震補強工事は完了していますが、工場の耐震診断、耐震補強工事についても順次実施しており、千葉、小田原、明石の各工場では完了し、現在、大阪工場の補強工事を行っています。今後も災害発生時の被害を最小限にとどめるべく、改善に取り組んでいきます。

明石工場防災訓練
(2008.12.12)



株主・投資家の皆様の信頼と期待にこたえます



企業価値向上による安定的な利益還元と、各種情報ツールやイベントによる迅速・正確・公平な情報発信に努めています。

また、株主・投資家の皆様からの貴重なご意見は的確かつ速やかに社内へフィードバックし、事業活動に活かしています。

情報開示とコミュニケーション

株主の皆様との対話を大切に

当社では、株主の皆様との対話を大切にしています。毎年3月末に定時株主総会を国技館（両国）で開催しており、2009年は1,298名の株主様にご出席いただきました。終了後に、当社への理解をより深めていただくための当社役員との懇談の場や新製品紹介のコーナーを設けています。また、3月に「報告書」、9月に「LION LETTER」をお届けし、業績のご報告や新製品のご紹介などを通じて株主の皆様との緊密なコミュニケーションに努めています。



LION LETTER
(業績のご報告)

株主の皆様への還元

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えています。2008年は年間配当金を前年同様1株あたり10円としました。

株主の皆様へ新製品のご紹介

12月31日時点で1,000株以上ご所有の株主様には、毎年3月に新製品を中心とした自社製品詰め合わせを呈呈しています。



2009年3月発送の新製品ご紹介セット

情報提供ツールの充実

多くの投資家の皆様に、迅速かつ公平に情報をお届けするために、ホームページの「株主・投資家情報」コーナーに財務データや経営戦略、決算短信、有価証券報告書、決算説明会の資料など豊富な情報を掲載しています。また「株主・投資家情報」コーナーでは、当社の事業内容や業績などについて、概要をご説明しています。さらに、更新情報をお知らせするIRメール配信サービスや専用のお問い合わせフォームを設けるなど、投資家の皆様に当社情報を手軽に入手いただける環境づくりに努めています。ホームページのIRサイトは



ホームページ
「株主・投資家情報」コーナー

2007年末にリニューアルし、情報の充実とともに使いやすさを向上させており、社外機関からも高い評価*をいただいています。

また、2008年から、より多くの個人投資家の皆様に当社を理解していただくために、事業内容や特長をまとめた「IRパンフレット」を制作し、イベントなどで積極的に活用しています。

海外の株主・投資家の皆様に向けたツールとしては、英文のホームページを提供するとともに、社長メッセージ、セグメントごとの業績、財務データなどを詳細に掲載した英文のアンニュアルレポートを発行しています。アンニュアルレポートはホームページでPDFファイルの閲覧と冊子の請求が可能です。また、国内の株主・投資家の皆様向けに日本語版（抜粋）もホームページ上でご覧いただけます。

さまざまなIRイベントを実施

当社では、国内外の投資家の皆様に会社情報を正確、公平かつタイムリーに発信するため、さまざまなIRイベントを実施しています。決算説明会、事業説明会、新製品説明会など、おもに国内の証券アナリスト・機関投資家を対象としたイベントだけでなく、海外の投資家が多数出席する証券会社主催のイベントへの参加など、海外に向けた情報発信にも注力しています。また、個人投資家向けの会社説明会も積極的に実施しており、会社の事業内容・戦略のご説明に加え、環境対応や社会貢献活動への取り組み、お役に立つ生活情報なども幅広くお伝えしています。2008年には全国各地で計16回実施し、のべ2,000名を超える投資家の皆様にご出席いただきました。特に品質管理など製造現場でのさまざまな取り組みをご説明した小田原（9月）と明石（12月）での工場見学会や、当社製品のメインユーザーでもある女性を対象とした投資フォーラム（9月）では、製造担当者、開発担当者などIR担当以外の社員が投資家様に直接ご対応し、双方向の理解を深めることができました。今後も



「女性のための投資フォーラム」展示ブース（2008.9.21）日興アイ・アール(株)主催

株主・投資家の皆様との対話の重要性を感じています



IR室
大野 学

私たちは、株主・投資家の皆様との対話を大切にしたいIR活動を行っています。企業戦略から個々の製品に至るまでのさまざまな情報をタイムリーに把握し、適切に分かりやすくお伝えすることは大変ですが、皆様との対話を通していただく多くの新鮮なご意見は、私たちにとってとても貴重で心に響くものばかりです。皆様からの激励や厳しいご意見が当社の企業価値向上へとつながるよう、今後も社内へのフィードバックに努めてまいります。

さまざまなイベントを通して投資家の皆様と積極的にコミュニケーションをはかります。

資本市場の声を社内へフィードバック

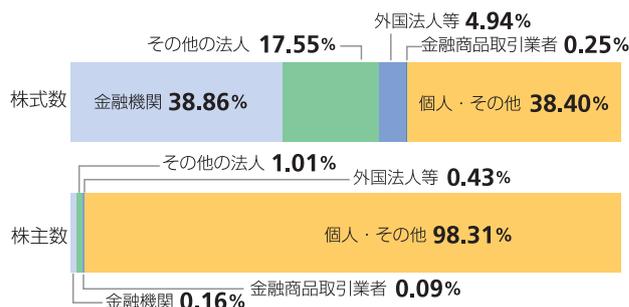
株主・投資家の皆様の貴重な声を社内にも伝えることもIRの大切な役割です。国内外機関投資家の方々とのミーティングや、個人投資家向けイベントでいただいたご意見、アンケート結果などを毎月レポートでフィードバックし事業活動に反映しています。また、イントラネットのIRサイトでは、いつでもわかりやすい最新のIR情報にアクセスできるよう工夫するなど、社員のIR意識を高めるための取り組みを進めています。

当社はグローバルな社会的責任投資指標であるFTSE4Good Global Indexに選定されています。



FTSE4Good

株式の状況（2008年12月31日現在）



*2009大和インベスター・リレーションズ(株) インターネットIRサイト優秀企業(6年連続選出)
2009ゴメス・コンサルティング(株) IRサイト総合ランキング 優秀サイト
2008日興アイ・アール(株) 総合ランキング 優秀サイト

サプライチェーンを通じた 持続可能な社会の実現に取り組んでいます



当社はサプライチェーンにおける法令遵守、品質、環境保全、労働・人権などに関心をもち、取引先とともに持続可能な社会の実現に向けた責任を果たしていきたいと考えています。2008年は新しく調達方針を定め、企業行動に対するアンケートを実施するなど、サプライチェーンを通じたCSR活動を強化しました。

調達基本方針

当社は、創業以来、快適で健やかな生活に役立つ優良で安全な商品・サービスの提供に努めています。原材料や製商品などの調達においては、お取引先様のご協力をいただきながら、以下の方針に従って進めてまいります。

1. 法令・社会規範を遵守し、公平・公正・透明で自由な競争の下、すべてのお取引先と適正かつ合理的な取引を行います。
2. 品質・コスト・納期などから合理的に取引先を選定し、お客様への責任を果たしていきます。
3. 持続可能で健やかな社会の実現をめざすため、地球環境保全や労働・人権などの社会的責任に配慮して調達を行います。
4. お取引先の機密情報や知的財産を尊重し、不正な取得や使用は行いません。
5. 不当な利益の取得を目的とした、お取引先との接待・贈答・金銭などの授受は行いません。
6. お取引先との共存共栄の下、ともに社会的責任を果たしていきます。

制定：2008年10月1日

取引先との協力体制の推進

CSR 調達の推進

当社は、「購買に関する基本方針」の下、原材料や製品の適正な調達を行うとともに、サプライチェーンマネジメントの体制づくりを進めてきました。

2008年は、当社取引先のCSR活動の状況を把握するため、国連のグローバル・コンパクトの10原則^{*1}を参考に「コンプライアンス・法令遵守」、「製品やサービスの品質・安全性」、「環境への配慮」、「労働・人権」、「公正な取引」、「海外事業所での活動」の6項目の質問票を作成し、調査を行いました。この調査には、当社グループ企業にも参加を求め^{*2}、取引先564社に送付し、395社から回答がありました（回収率70%）。各企業からの回答を評価したところ、大きな問題のある企業はありませんでした。全体的な傾向としては、国内と比較して海外で事業を行うときの方針や体制づくりは十分に進んでいないこと、また規模が大きい企業ほど取り組みが進んでいるなどの傾向が見られました。

今回の調査結果もふまえ、社会面、環境面への配慮をより明確にしたCSR調達方針として、「調達基本方針」を2008年10月1日に制定しました。

今回の調査でご回答いただけなかった取引先も含めて、今後、このCSR調達方針の徹底と、問題点の有無の把握を進めていきます。

*1 グローバル・コンパクトの10原則 [HP](http://www.unic.or.jp/globalcomp/glo_02.htm) http://www.unic.or.jp/globalcomp/glo_02.htm

1999年1月の世界経済フォーラムでコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱した原則。2000年7月、国連本部で正式に発足した。

卸売業、小売業とともに ——お客様満足の売場づくり

当社流通の基盤は、卸店とのパートナーシップによる「共存共栄」にあります。消費財の販売に関しては、卸店とのコミュニケーション組織のひとつとして「ライオン会」を開催しています。「ライオン会」には2009年1月1日現在266の卸店が会員として加盟しており、当社の経営戦略、マーケティング戦略、営業戦略を説明すると同時に、意見交換を通じて、お客様満足向上に向けたお互いの役割の認識共有化をはかっています。

この数年、日用品や医薬品の流通業界でも、幅広い商品を取り扱う全国規模の卸店が誕生してきました。当社でも薬事法の改正を見据え、2006年から日用品と薬品の営業部門の融合を進め、一体的な活動ができるように体制を整えました。また、2009年には、卸売業や小売業とお互いの経営課題を共有化し、解決していけるように営業開発部の新設を行いました。

毎年、流通業の皆様をお招きして開催している「春のプレゼンテーション」では、家庭品から薬品・ギフト用品などの新製品を一堂に紹介しています。各商品のブースでは当社研究員が実験を交えて、わかりやすく商品の特長を説明するとともに、事業部門から販売方法、売場づくりの提案も行っています。

このような卸売業・小売業との相互理解の取り組みを基に、ライオン・フィールド・マーケティング(株)とレオフィールド(株)の店舗担当者が約8,600店の販売店舗



春のプレゼンテーション
(2009.1.25)



ライオン会
(2009.2.10)

を定期的に巡回し、流通の皆様やお客様のニーズを収集するとともに、お客様にとって新鮮で魅力的な売場づくりに努めています。

「お客様満足度」の高い商品の開発に向けて

お客様にご満足いただける製品を作るためには、新素材や新機能の原材料の開発・安定供給・品質管理が極めて重要で、そのためには原材料の仕入先企業との協力関係が欠かせません。当社では日常の取引を通じて、仕入先企業の皆様との情報交換を行い、信頼関係を深めるとともに、最新の原材料動向の把握に努めています。

例えばお客様にとって使いやすい容器・用具開発のため、当社からの試作品の消費者テスト結果の公開や、お互いの設計用ソフトウェアの共通化により、包材メーカー各社との製品の品質向上と業務の効率化を同時に進めています。

原料に関しても、新機能原料を開発するときは、秘密保持契約を結び、公正な取引の下で開発のスピードアップをはかっています。新原料導入の際は、安全性・環境適合性・品質の観点から基準を設定し、製造工場の査察など安全対策を十分に行っています。

2007～2008年は原材料価格が高騰しましたが、当社は複数購買や、納入量単位を多くすることで、主要原料の安定供給とお互いのコスト削減をはかっています。

業界の同業他社とともに ——「システムは共同で、競争は店頭で」

当社では競合メーカーと共同して1989年にプラネット物流(株)を設立し、卸店への共同配送を行っています。共同配送の背景となる理念は「システムは共同で、競争は店頭で」。各メーカーと店頭では公正な競争をしますが、物流は共同で行い、①物流コストの抑制、②物流品質の向上、③環境問題への対応といった課題に対処しています。2006年施行の「改正省エネ法」により、物流面からの地球温暖化防止の取り組みがますます重要になってきており、物流の共同化はその重要な解決策のひとつとして認識しています。2008年末現在、メーカー18社が共同配送に参加しています。

共同配送による定時・定量・一括配送・システム化・標準化はお届け先の業務改善、効率化にもつながっています(P44参照)。

*2 ライオンケミカル(株)、ライオンパッケージング(株)、ライオン商事(株)、ライオンハイジーン(株)、一方社油脂工業(株)、カルプ工業(株)

口腔保健分野と水環境分野を中心に 社会貢献活動に取り組んでいます



当社は、快適で、すこやかな社会の実現へ向けた社会貢献を行っています。中でも、オーラルケアの普及・啓発活動は、創業以来、一貫して取り組んできました。また、水環境保全活動*を強化するとともに、学術・教育への支援、地域との共生、社員のボランティア精神を重視して取り組んでいます。

(財)ライオン歯科衛生研究所 (LDH) への支援を通じた社会貢献活動

企業活動で得た利益を社会に還元するという理念で、1913年「ライオン講演会」を開始して以来、わが国初となる小児歯科専門の歯科院開設（1921年）、小学校への巡回活動（1922年～）、学童歯みがき大会（1932年～）など、一貫してオーラルケアの普及・啓発活動を行ってきました。

1964年には、(財)ライオン歯科衛生研究所(LDH)を設立し、LDHへの支援を通じて幅広い普及・啓発活動を社会に提供してきました。現在は時代の要請に応じて、「すべてのライフステージに対応した口腔保健活動」、「地域に根ざした口腔保健モデル活動」を展開しています。

2008年のオーラルケアの普及・啓発活動、診療活動の実績

1

母子歯科保健活動

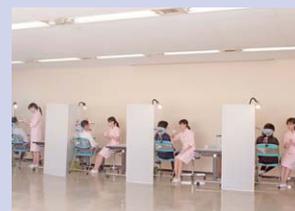
実施対象：38カ所、38回
参加者 小児：983人
保護者：994人



4

産業歯科保健活動

実施事業所：237カ所、519回
受診者：30,359人



2

園・学校歯科保健活動

実施対象：487カ所、694回
参加者 園児・児童・生徒：50,165人
保護者：3,312人



5

高齢者歯科保健活動

実施対象：46カ所、50回
参加者：1,246人



3

学童歯みがき大会

参加者
小学生：1,400人
歯科衛生士学校学生：1,700人



6

診療活動

受診者：12,658人



* 水環境保全活動については、P8～9 (特集2) 参照。

ライオンの活動事例

ライオンの社会貢献として重視している4つのこと

ライオンアワード



予防歯科の学会活動や若手研究者の育成を支援する目的で「ライオンアワード」を2001年に創設しました。本賞は、世界最大の歯科学会である「国際歯科研究学会（IADR）」と国内の「日本小児歯科学会」、「歯科基礎医学会」、「日本口腔衛生学会」、「日本歯周病学会」4歯科学会に学術賞として設置され、創造的な研究を行った研究者に対して盾と賞金を進呈しています。2001年の創設から8年間で78名の研究者が受賞されています。



歯科基礎医学会(2008.9.23)でライオンアワードを受賞した東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 青木和広助教(中央)と山田好秋歯科基礎医学会理事長(右)

科学教育への支援



研究開発活動を通じて得られたノウハウを活用して、小学生への科学教育を行っています。江戸川区には40年以上の歴史を持つ科学教育センター事業があり、区・学校・区民の3者が協力し身近で起こっている科学現象やその面白さを子どもたちに教えています。同じ区内に研究所があり、生活者に役立つ商品を開発提供している企業として、当社研究所の有志がボランティアで年1~2回、科学を楽しんでいただく活動を続けており、毎回40名を超える小学生の参加があります。2008年は7月5日に実施し、16名の研究員が参加しました。小学生を対象に「洗剤に関するクイズ」、「洗濯で汚れが落ちる仕組み」や「シャボン玉の秘密」について、一緒に実験をしました。



小学生の夏休み課外授業



(手洗いと歯みがき、うがい実習)

事業所近隣の小学生とその保護者を対象に、楽しみながら「手洗い」や「歯みがき」について学んでもらう「小学生・夏休み課外授業」を2006年から(財)ライオン歯科衛生研究所と共同で実施しています。本社地区では墨田区の小学校4~6年生24名とその保護者34名の方を招待し、「手洗い」「歯みがき」「うがい」について、当社ビューティケア研究所、オーラルケア研究所の研究員や、(財)ライオン歯科衛生研究所の歯科衛生士がそれぞれ実験・体験型の授業を行いました。



本社地区での活動の様子(2008.8.20)

絶滅危惧種の保護活動



小田原市は平成13年3月に絶滅危惧種のメダカを「市の魚」に認定し、「小田原メダカ」の繁殖活動を通して豊かな自然環境づくりに取り組んでいます。「小田原メダカ」の飼育制度は、種の保存が前提で、他のメダカと混ぜない、勝手に放流しないなどの約束を守ることを条件として登録が許可されます。小田原工場は2003年に市へ登録して、十数匹の「小田原メダカ」をいただきました。工場敷地内でメダカの繁殖に挑戦、数百匹まで増やすことに成功しました。当工場からは毎年100匹以上の「小田原メダカ」を小田原市へ提供しています。



小田原市へ提供

● 企業ビジョンとの合致（健康・快適・環境） ● 学術・教育への支援 ● 地域との共生 ● 社員のボランティア精神

隅田川花火大会に子どもたちを招待

「隅田川花火大会」の日に児童養護施設の子どもたちを招待して花火を楽しむ会を1999年から毎年続けています。1カ月前から屋台やゲームの準備を始め、毎年趣向を凝らした催しにしています。2008年は7月26日に花火大会が行われ、当社から35名のボランティアが参加し、約50名の子どもたちを招待しました。



ラグビーフェスティバル

千葉工場で毎年「ライオンラグビーフェスティバル」を開催、地元ラグビースクールの子どもたちを含め、千葉県地域の皆さんと交流をはかっています。ラグビー教室では、当社の現役ラグビー部員がチビっ子ラガーにわかりやすくラグビースキルを教えています。2008年は悪天候にもかかわらず、106名の子どもたちが参加しました。ラグビー教室終了後には、当社ラグビー部の選手やOBが焼きそばをつくり、一緒に食べながら子どもたちや父兄の方々と交流を深めました。



(2008.4.13)

クリーンさかわ(酒匂川の清掃)に参加

小田原市自治会総連合主催による「クリーンさかわ(酒匂川の清掃)」が行われており、毎年5,000人前後の市民が清掃活動を行っています。2002年から小田原地区(工場、研究所、関係会社)の社員および家族や本社スタッフが参加しています。お揃いの黄色いウィンドブレーカー姿で、約1時間の清掃を行い流木やごみなどの回収を行っています。2008年の清掃活動には社員やその家族138名が参加しました。



(2008.6.1)

工場見学

工場見学はお客様と当社を結ぶ大切な接点と考えています。2008年は小田原工場と明石工場が工事のため見学者数が減りましたが、313回、8,775名の方に工場を見学していただきました。当社製品に親しみをもってください、安全・環境保全を第一とする操業状態をご覧いただくため、今後も積極的に工場見学を受け入れていきたいと思っております。

2008年工場見学の内訳

	千葉	小田原	大阪	明石	合計
見学回数(回)	106	123	45	39	313
見学者数(人)	2,940	2,888	1,177	1,770	8,775
前年比(%)	147	92	116	93	109



近隣小学校の生徒たちがどんぐり拾いに訪問。工場見学以外にもさまざまな形で見学を実施しています(2008.9.25小田原工場)



近隣の皆様の見学
(2008.2.15大阪工場)

さわってわかる歯みがきの本

(財)ライオン歯科衛生研究所の監修の下、大日本印刷(株)と共同で、視覚に障がいを持つ方にも役立つ“触図”入りユニバーサルデザイン健康読本『さわってわかる歯みがきの本』の第1弾を2004年に発行しました。この本には金具を一切使用せず紙を折り込む「折り製本」、透明樹脂が立体に盛り上がるシルクスクリーン印刷など、大日本印刷(株)の技術が活かされています。この健康読本を全国の視覚特別支援学校および点字図書館などにお届けしています。2008年は「歯周病編」を発行しました。



「さわってわかる歯みがきの本」
(歯周病編)

「環境対応先進企業」を目指して



暮らしに密着した商品をお届けする当社にとって、環境問題への取り組みは欠くことのできない経営課題です。持続可能な循環型社会・低炭素社会の実現に向けて、地球環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

環境管理・推進体制

「環境対応先進企業」を目指す当社は、環境方針に基づいて全社的な環境保全活動－「ECO LION」活動を推進しています。また、環境管理体制を整えるとともに、環境マネジメントシステムを運用し、環境保全活動の向上をはかっています。さらに、社員の環境意識の向上にも努めています。

環境方針

製品の開発から原料調達、製造、流通、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で「地球温暖化防止」、「資源の循環的、有効的利用」、「人々の健康や自然生態系への影響軽減」に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動します。

(1) 持続可能な社会を目指す

環境マネジメントシステムを推進し、継続的な維持、改善により地球環境の保全を行う。

(2) 法的およびその他の要求事項の遵守

環境保全に関する法規制や取り決めを遵守し、自主的な行動基準を設定して実行する。

(3) 環境目的、目標の設定と実施の検証

企業活動の環境影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、改善の目的および目標を設定すると共に、環境マネジメントプログラムを策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。

(4) 環境配慮製品の開発

自ら定めた「環境配慮組成開発の3原則」、「容器包装

削減のための3R」に基づいた製品開発を積極的に推進する。

(5) グリーンサプライチェーンマネジメントの取り組み

原材料調達先や外部生産委託先、販売先とのグリーンサプライチェーンを構築し、仕入れからお客様への商品提供に至るまでのあらゆる段階で、環境負荷の低減に努める。

(6) オールライオンの全従業員への周知と環境保全活動の推進

関係会社従業員を含めた全従業員に環境方針を周知し、環境保全への意識高揚に努めると共に、関係会社を含めた環境管理活動を推進する。

(7) 情報公開の推進

事業を取り巻く利害関係者とのコミュニケーションの維持・推進に努める。

この環境方針は自由な閲覧を可能にして、要望する全ての人々に提供する。

2006年4月3日改訂

環境方針

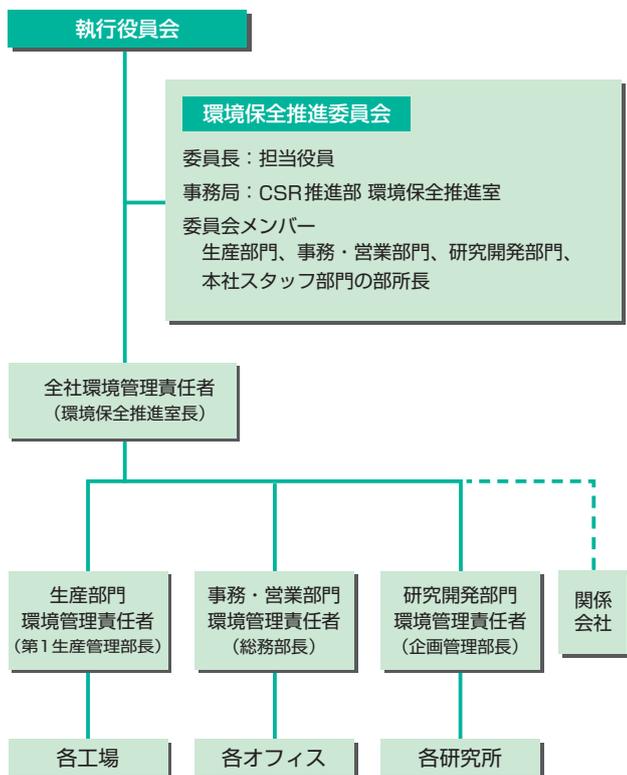
当社の環境方針は、「経済発展と環境保全が両立する持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に行動する」という当社の企業行動憲章の精神に基づいて定めています。

2006年4月、「ECO LION」活動に取り組む当社の姿勢を明確にするため、環境配慮型製品の開発に積極的に取り組むこと、サプライチェーン全体として環境負荷の低減に努めることなどを表明した環境方針（P36参照）を制定しました。

環境管理体制

環境問題に全社員が協力して対応するため、生産部門、事務・営業部門、研究開発部門、本社スタッフ部門からなる環境保全推進委員会を設置しています。環境保全の観点から全社の事業活動を見直し、法令の遵守、自主的な基準・目標の設定とともに、その全社的な推進および達成状況の把握などを行っています。

■環境管理体制



環境マネジメントシステムの運用

環境マネジメントシステムは、事業活動、製品やサービスによる環境に及ぼす影響を把握、評価、是正するとともに、環境保全の継続的な改善活動を実現することを目的としています。そのため、「環境方針」を起点として「Plan」「Do」「Check」「Action」による環境保全の継続的な改善を目指しています。

廃棄物・リサイクルガバナンス

廃棄物処理に関する法令の遵守を徹底し排出者責任を果たすため、廃棄物の処理およびリサイクルに関する管理の一元化と標準化を目的とした「廃棄物・リサイクルガバナンス体制」を2006年にライオングループ全体で確立しました。これにより管理責任体制を明確化して、廃棄物の適正処理や情報の共有化によるトラブルの未然防止およびリサイクルの推進に取り組んでいます。内部監査により結果検証を行うとともに、当社担当役員が定期的に監査を実施して必要があれば改善を指示します。

ISO14001* 認証取得状況

2001年7月に、全工場一括でISO14001の認証を取得しました。2004年および2007年5月には日本能率協会審査登録センター（JMAQA）による3年ごとの審査を受けて更新しています。2008年には維持審査を受け、その結果に基づき管理システムと環境保全について継続的に改善を進めています。

法規制の遵守

当社では環境に関わる法令、条例などの規制を遵守しており、2008年度において罰金、科料などを課せられるような違反はありませんでした。

内部環境監査

「内部環境監査員養成教育」を受けて資格を得た内部環境監査員が、定期的にISOの要求事項全項目の適合性を調査する「内部環境監査」を実施しています。不適な部分があれば是正勧告をし、報告された項目は当該部署の責任で改善します。またCSR担当役員による環境に関する監査「マネジメントレビュー」を定期的に行っています。

* 「ISO14001」 企業が環境問題に自主的に取り組むための世界共通の規格。この規格に沿って第三者審査による認証を受けた企業は、環境管理レベルが国際水準に達していることを示す。

2008年環境管理の目標と実績および 2020年CO₂排出量削減目標

2008年は各分野での目標をほぼ達成し、特に「エネルギー由来のCO₂排出量削減」「廃棄物総発生量削減」において大きな成果を上げることができました。昨年、2020年のCO₂排出量削減長期目標を設定し「エコ・ファーストの約束」として宣言しました。

2008年は2007年に設定した「環境中期3ヵ年計画」の中間年として、各分野でさまざまな施策を執行して着実な成果を上げることができました。2009年は、すでに2008年に目標を達成しているものについては当初の目標を見直してより高い目標を掲げました。一方、商品由来のCO₂排出量については、商品売上構成比の変化により石油原料使用量が増大し植物原料利用が計画通り進捗せず、当初の2009年目標は達成困難な状況である

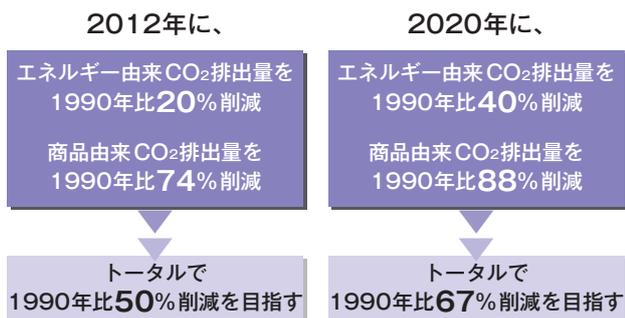
ため、長期目標に合わせて目標変更しました。昨年、京都議定書最終年である2012年およびポスト京都議定書としての2020年におけるライオングループのCO₂排出量(絶対量)削減目標値を設定し、公表するとともに、環境大臣に対し「エコ・ファーストの約束」として宣言しました。高い目標ですが、今後事業計画と連動しながら目標達成に向け着実に取り組んでいきます。

2007～2009年環境目標と2008年実績

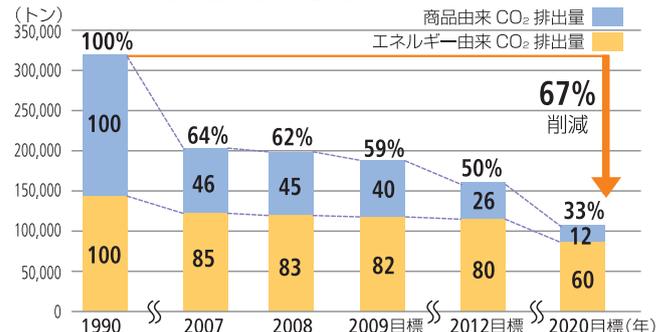
◎：達成 ○：ほぼ達成 ×：未達成

項目	実績			目標		関連ページ
	2008年計画	2008年のおもな施策	2008年達成度	2009年		
				3ヵ年計画当初目標	修正目標	
CO ₂ 排出量削減	CO ₂ 排出量を1990年比14%以上削減	粉末洗濯用洗剤の製造における乾燥工程の省エネ改善 省エネ型機器の導入、更新	◎ (1990年比17%削減)	10%以上削減	18%以上削減	P43
	物流部門のエネルギー消費原単位を前年比1%以上削減	モーダルシフトや車輛大型化を推進したが、生産拠点変更により積上げ生産品の移動が増加	× (2007年比104%)	前年比1%以上削減	前年比2%以上削減	P44
化学物質管理	VOC(揮発性有機化合物)排出量を2000年比40%以上削減	回収装置導入 製品組成面からの改善	◎ (2000年比62%削減)	40%以上削減	65%以上削減	P52
廃棄物管理	廃棄物総発生量を1990年比44%以上削減	有価物の促進 反応工程改善による未反応ロス削減	◎ (1990年比49%削減)	40%以上削減	50%以上削減	P45
	最終処分量を1990年比89%以上削減	リサイクルの推進	◎ (1990年比90%削減)	90%以上削減	同左 (修正なし)	P45
商品を通じた環境配慮		植物原料活用を推進したが、一部製品の売上が大きく増加したため化石原料使用量が拡大し削減が進捗せず	<08年目標なし> (90年比10万トン削減)	商品由来のCO ₂ 排出削減量を1990年比15万トン以上	10.5万トン以上	P43
		容器構造の工夫やコンパクト化による包材使用量削減 つめかえ用製品の拡充	<08年目標なし> (1995年比71%)	家庭品8分野のプラスチック容器包材使用量原単位を1995年比70%以下	同左 (修正なし)	P50

CO₂排出量削減計画



ポスト京都議定書目標達成予測

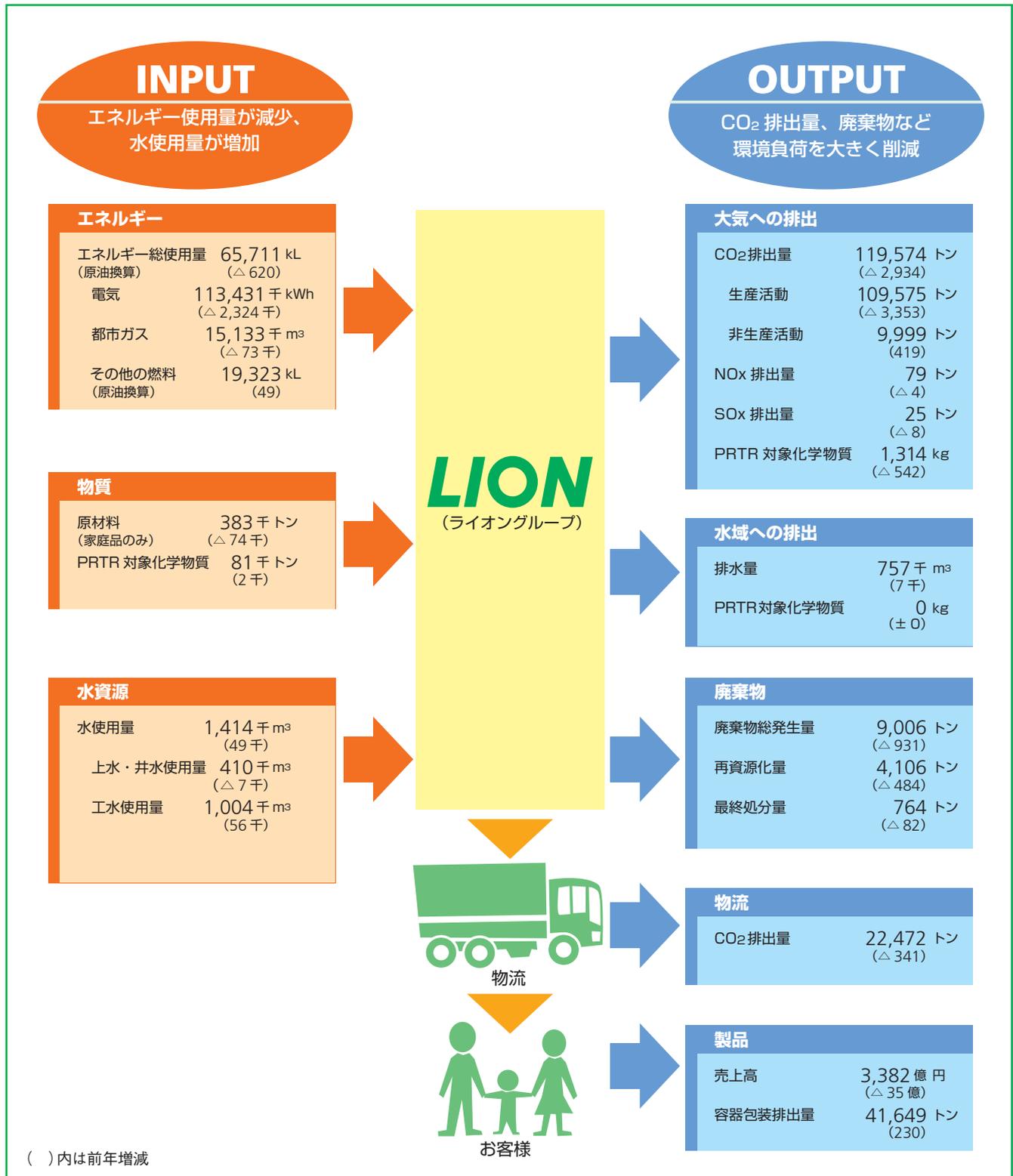


事業活動による環境負荷の全体像

原材料調達から廃棄まで商品のライフサイクル全体で、環境負荷の削減に努めています。

2008年は、CO₂排出量、廃棄物総発生量を大きく削減しました。

(環境データに関しては2007年までは国内100%連結子会社を含めて公表しておりましたが、今年からさらに一方社油脂工業株式会社とライオン・アクゾ株式会社を集計範囲に追加しています。基準年である1990年の値もその集計範囲にあわせて変更しました。)



環境会計・環境効率

環境会計は環境保全活動を効率的・継続的に推進するための重要な指標です。
 今後も環境会計を活用して環境活動の全体像を把握し改善に努めます。

環境会計

ライオングループの環境会計

毎年、環境省のガイドラインを基本とし、ライオングループ全体の環境保全コスト、環境保全効果と環境保全対策にともなう経済効果（実質効果）について集計しています。

環境保全コストとは、事業活動に関連して生じる環境負荷発生防止、抑制あるいは回避、発生した被害の回復への取り組みなどに要した投資額および費用額で表したものです。

当社では製品の環境配慮に重点を置いていることから、環境保全コストの事業エリア内コストに、独自に「環境配慮製品」の項目を設けています。環境配慮製品の環境保全コストは、「ライオン エコ基準」をもとに評価・計数化した製品の「環境配慮係数」を、個別設備への投資額や費用額に掛け合わせて算出しています。ただし、1つの設備で複数の製品を生産している場合は、生産量比で加重配分しています。

なお「ライオン エコ基準」については、社内で運用し、環境に配慮した製品開発の活性化へ役立てています（P46参照）。

環境保全効果とは、環境保全にかかわる取り組みによる効果を物量単位で表したものです。

2008年環境会計

環境保全コスト（百万円）				環境保全効果			関連ページ
分類	おもな取り組み	投資額	費用額	項目	2008年結果	前年増減	
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止、水質汚濁防止ほか	25	121	NOx排出量（トン） SOx排出量（トン） ばいじん排出量（トン） COD総量（トン）	79 25 15 21	△4 △8 △3 4	P45 P52～53
	地球環境保全 省エネルギーほか	100	4,860	エネルギー使用量（トンCO ₂ ） 工水使用量（m ³ ） 上水使用量（m ³ ） 排水量（m ³ ）	119,574 1,003,764 410,217 756,971	△2,934 56,094 △6,987 6,813	P43～45
	資源循環 廃棄物処理、リサイクルほか	1	362	廃棄物総発生量（トン） 廃棄物最終処分量（トン） 再資源化率（%） （再資源化量／社外排出量）	9,006 764 69	△931 △82 △13	P45
	環境配慮製品 環境配慮製品生産設備ほか	1,267	2,893	植物原料、生分解性原料、コンパクト製品、つめかえ製品、古紙利用、再生PET樹脂利用など			P46～51
上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料 廃棄物処理ほか	—	607	包装材料使用量（トン） 廃棄物（トン）	72,760 4,027	△1,071 △1,887	P50～51
管理活動コスト	ISO14001更新費用、環境教育、 報告書発行、展示会ほか	1	598				P37 P54～55
研究開発コスト	環境配慮製品開発費用ほか	106	1,286				P46～47 P50～51
社会活動コスト	地域環境活動、寄付ほか	0	17				P54～55
環境損傷コスト	土壌改良ほか	0	15				P53
連 結 合 計		1,500	10,759				

また環境保全対策にともなう経済効果（実質効果）としては、①省エネルギーによる費用削減額、②省資源による費用削減額、③上下水使用料削減額、④廃棄物処理削減額の4項目を設け、前年と比較し削減金額を算出しています。

当社環境会計の集計期間は、当社の会計年度に合わせ2008年1月から2008年12月としています。

2008年の環境会計まとめ

【環境保全コスト】

2008年の投資額合計は、約15億円となり、2007年より約26億円減少しました。これは、2007年は設備移転などによる多額の投資が発生したのに対し、2008年は大阪工場での液体洗剤の包装設備増強など、一部設備への投資にとどまったためです。また費用額については約108億円となり、2007年より1.8億円減少しました。これは、製品の自主回収分による処理費用が減少したためです。

【環境保全効果】

エネルギー使用量（トンCO₂として表示）は、蒸留工程の熱源として使用している重油の使用量減少などから、約3,000トンCO₂減少しました。工水使用量は、製品切替に伴う洗浄作業などにより、約56,000トン増加しました。上水使用量は、上水に代わり工水を精製して利用したことから約7,000トン減少しました。また、廃棄物総発生量は、装置改善による廃酸の削減や有価物化への取り組みなどから、約900トン減少しました。

【経済効果（実質効果）】

省資源による費用削減額は、約2.9億円でした。これは包装仕様の見直しや樹脂量の削減および梱包のコンパクト化による物流面でのコストダウンによるものです。また、廃棄物処理費用削減額は、廃棄物量の削減によるものであり、上下水使用料削減額は、水使用量の削減によるものです。省エネルギーによる費用については削減できませんでした。

■環境保全対策にともなう経済効果（実質効果）

効果の内容	前年比削減金額（百万円）
省エネルギーによる費用削減額	—
省資源による費用削減額	285
上下水使用料削減額	26
廃棄物処理費用削減額*	3

* 有価物売却費を含む。

環境効率

LIME*で環境影響を評価

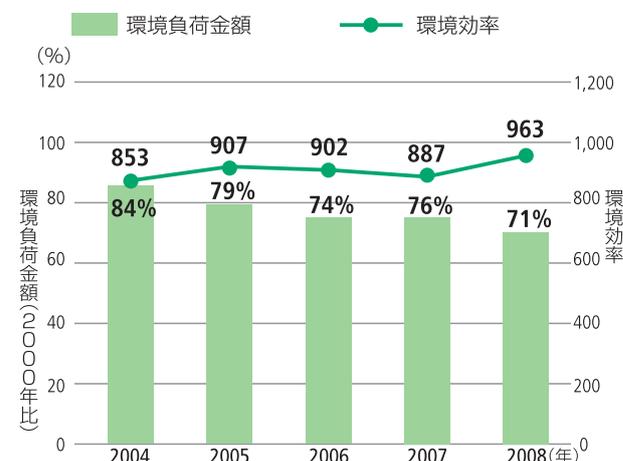
企業活動が環境負荷の側面からどれだけ効率的に行われているかを評価するために、毎年、下記の計算式により環境効率を算出し、その向上に努めています。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{事業活動の成果（売上高）}}{\text{環境影響（LIMEにより算出した環境負荷金額）}}$$

環境負荷金額は、CO₂、NOx、SOx、有害化学物質、廃棄物、エネルギー消費などの環境負荷物質や資源消費における環境への影響度合を環境影響領域間や環境負荷物質間の重み付けが考慮され、単一指標化がなされたLIMEを用いて算出しました。なお、LIMEで算出されたデータがない物質については、それらを製造するためのエネルギーや原料などから類推しています。環境負荷金額については、2000年を基準にしています。

環境負荷金額（2000年比）は、CO₂排出量削減や大気汚染物質量の減少などにより2007年より減少し、2000年比71%となりました。事業活動の成果（売上高）は2007年並みとなったことから、結果、LIMEによる環境効率は2007年より上昇しました。

■環境効率と環境負荷金額（2000年比）の推移



* LIME 経済産業省のプロジェクト「製品等ライフサイクル環境影響評価技術開発（LCA プロジェクト）」による日本版の被害算定型環境影響評価手法のこと。地球温暖化、オゾン層破壊、有害化学物質、資源消費などの11項目の領域に影響を与える約1,000物質それぞれについて、環境にどのくらい被害を与えるか算出している。これらは金額換算されており、環境負荷金額として表される。

「ECO LION」活動（ライオンの環境保全活動）

「環境対応先進企業」を目指し、全社を挙げて5つの取り組みを柱とする「ECO LION」活動を推進しています。2007年に策定した「環境中期3カ年計画」の目標達成に向けて、着実に計画を推進しています。

「ECO LION」活動は、研究開発から原材料調達、工場での製造、営業活動や、流通、販売、ご家庭での使用・廃棄まで、当社におけるすべての事業活動での環境への取り組みです。

当社は、環境省が進めている「エコ・ファースト制度」に則り、企業活動や商品を通じた地球温暖化防止への取り組みなど、中長期的環境保全目標を「エコ・ファーストの約束」として宣言し、環境大臣より製造業として初めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。



「エコ・ファーストの約束」式
(2008.6.24)



「ECO LION」活動の5つの取り組み

1



「温暖化ガス排出量削減」

「事業活動から排出されるCO₂」と「商品を使用した後に発生するCO₂」の両者を合わせたCO₂排出量を削減する取り組みです。

2



「資源の循環的・有効活用」

廃棄物リサイクルガバナンス体制を確立するとともに、廃棄物総発生量の削減および最終処分量の削減に努めています。

3



「商品を通じた環境配慮」

商品の原料調達から廃棄までの環境負荷を定量的に評価するLCA*の視点に基づき、2006年に定めた「ライオン エコ基準」を活用し、「エコ商品」の開発を推進しています。

4



「化学物質の安全管理」

安全確保と環境への配慮のため各種関連法規を遵守し、製品のライフステージのすべてで「安全」と「環境」に配慮し、化学物質の管理徹底と削減に努めています。

5



「社内の環境意識醸成」

「環境対応先進企業」を目指し、社員一人ひとりの環境に対する意識を向上させるために、環境に関する教育などを継続して実施しています。

* LCA ライフサイクルアセスメント



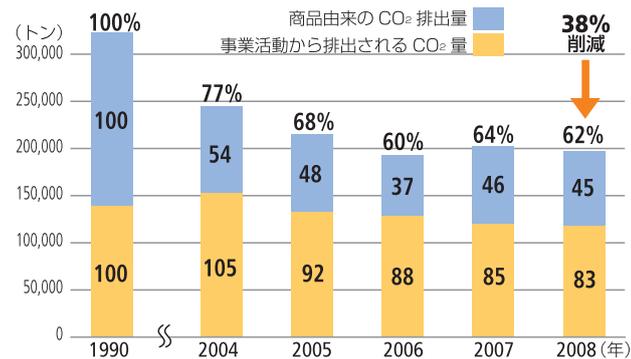
温暖化ガス排出量削減

地球温暖化防止のため、ポスト京都議定書まで視野に入れ、「事業活動から排出されるCO₂」と「商品使用後に排出されるCO₂」の両者を合わせた、排出量の削減に取り組んでいます。

2005年に京都議定書が発効となり、日本は2008年から2012年の間に温室効果ガスを1990年比で、6%削減することが義務付けられています。2050年には世界のCO₂排出量を50%削減しなくてはならないと言われています。こうした状況の中で当社は、ポスト京都議定書まで視野に入れ、CO₂量の削減に社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。

2008年には、「事業活動から排出されるCO₂量」と「商品使用後に排出されるCO₂量」の両者を合わせた排出量を1990年比38%削減することができました。

■事業活動および商品由来トータルのCO₂排出量推移

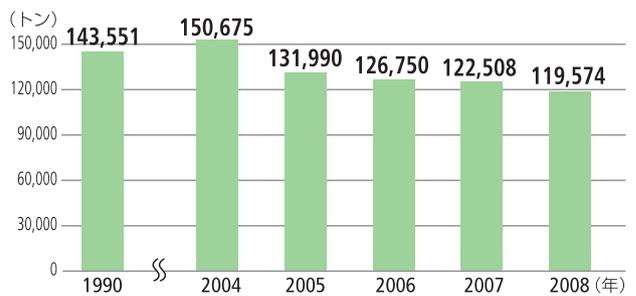


事業活動から排出されるCO₂量を17%削減(90年比)

2008年、生産部門では、粉末洗濯用洗剤の製造方法を改善するなどの省エネ対策を実施し、CO₂排出量削減に取り組みました。オフィス・研究部門では、「チーム・マイナス6%」の推進や営業車のエコドライブ徹底、低排気量車への変更、車両台数削減の推進などを実施し、CO₂排出量削減に取り組みました。

この結果、2008年のCO₂排出量は1990年比17%削減、「環境中期3カ年計画」の2008年目標「1990年比86%以下(14%以上削減)」を達成することができました。

■事業活動から排出されるCO₂排出量推移



植物原料の活用で、商品使用後に排出されるCO₂量の削減を推進

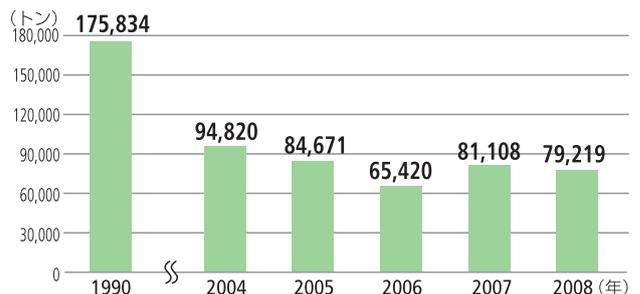
当社は、商品使用後に排出されるCO₂量の削減も視野に入れ、商品の研究開発を進めています。

具体的には、界面活性剤の原料を石油原料からCO₂の増加につながらない植物原料(カーボンニュートラル;P48参照)へと切り替えを進め、商品由来のCO₂量の削減に取り組んでいます。

2008年は、合成アルコールの一部を植物系に切り替えるなどの施策を実施しましたが、商品売上構成比の変化により、石油原料使用量が增大し植物原料利用を計画どおり進捗することができませんでした。今後も植物系界面活性剤の活用促進施策を推進し、より高い目標の達成に向けて取り組みを推進していきます。

環境省の温室効果ガスインベントリにおいては、「石油系原料由来の界面活性剤が使用後生分解されて生成するCO₂」が算出されており、当社の商品使用後のCO₂を削減する取り組みが重要であることがわかります。

■商品由来CO₂排出量推移



事務部門における取り組み

社員一人ひとりが「環境対応先進企業」を目指し、「ECO LION」活動を推進しています。

その活動の一環として、2005年7月から日本政府が推進する地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、下記の4項目の施策に取り組んでいます。

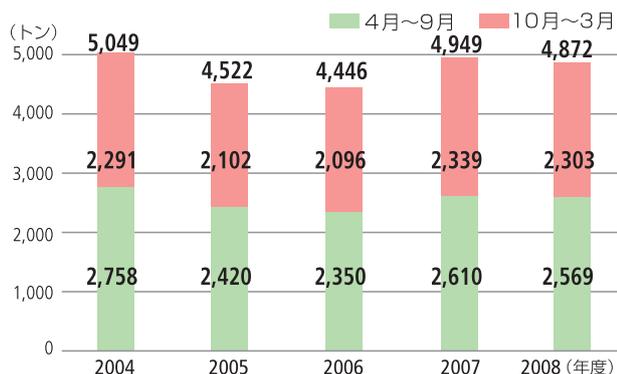
1. 空調温度の適正化（冷房28度・暖房20度設定）
2. 「ノー残業デー（早時退社）」の実施で電力を削減
3. 昼休みや未使用時のトイレなど、消灯の徹底
4. 営業車などでエコドライブ励行



その他、事業所単位で独自の節電施策を策定して実施するなど、CO₂排出量削減に努めています。さらに、営業車を低排気量車に変更したり、車両台数の削減、カーシェアリングを推進するなど、営業部門でのCO₂排出量削減施策にも積極的に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、2008年4月から2009年3月のライオングループ（事務部門）におけるCO₂排出量は、前年度と比べ7トン削減することができました。

■ライオングループ全体の事務部門におけるCO₂排出量 (2004～2008年度)



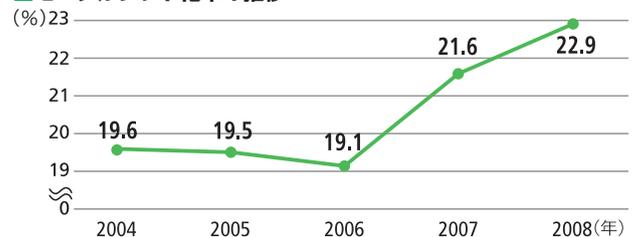
物流部門における取り組み

ライオングループ内の物流関連会社と協力して物流効率の向上に取り組んでいます。また、他メーカーとの共同配送にも積極的に取り組んでいます。流通センターなどを経由しない工場直送を増やしたり、配送積載率の向上などにより燃料使用量削減に努めた結果、2008年のCO₂排出量は前年比98.5%となりました。

当社は、国土交通省認定「エコルールマーク」を2005年に取得し、輸送手段を鉄道などへ転換するモーダルシフトを推進しています。500km以上の長距離輸送におけるモーダルシフト化率は50%超となっており、現在、中距離でのモーダルシフトを推進中です。全輸送量に対するモーダルシフト化率も22.9%となりました。

2008年は生産拠点の変更により積み上げ生産品の移動量が増加したため、エネルギー消費原単位は前年比104%と増加しました。「改正省エネ法」に定められた特定荷主として、今後さらに使用エネルギーの合理化を進めていきます。

■モーダルシフト化率の推移



販促車のカーシェアリングでCO₂排出削減



総務部
志方宣之

販促車は、セールス1人に1台としておりますが、セールス活動によっては、公共交通機関を利用した方が、効率的な場合があります。そこで、使用頻度が低い販促車を東京地区で選定し、セールス活動に支障をきたさないよう留意したうえで、共同使用することに挑戦しました。その結果、東京地区の販促車の約15%を削減することができました。今後も、車両からのCO₂排出量削減に取り組んでいきたいと思っております。



資源の循環的・有効活用

「循環型社会形成推進基本法」の理念に従い、廃棄物の削減・リサイクルを推進しています。これまでに廃棄物総発生量、最終処分量とも1990年に比べ大幅な削減を達成しています。

ライオングループの廃棄物総発生量について

2008年は生産部門では、排ガス処理装置の改善による廃酸の削減や、不要となったフレキシブルコンテナの有価物化を推進しました。また、製造工程の安定化による包装材料のロスの削減などは継続的に実施しています。研究部門では、分別の徹底による有価物化に取り組みました。その結果、廃棄物総発生量は1990年比49%削減となり2008年目標を達成しました。2009年は、1990年比50%以上削減を目指しています。

ライオングループの最終処分量について

最終処分量*1は、日本経済団体連合会の目標値（2010年に1990年比86%以上削減）を既に達成しています。2009年は1990年比90%以上削減を目標に、さらなる削減に取り組んでいきます。当社生産工場は2002年にゼロエミッション*2を達成し、現在も継続しています。関係会社では、2008年にライオンケミカル株式会社がゼロエミッションを達成しました。今後もライオングループ全体のゼロエミッション化に取り組んでいきます。なお廃棄物処理に関しては、各部所の廃棄物排出責任者が、「廃棄物管理規程」に定められた「委託先選定基準」に適合する排出廃棄物処理業者を選定し委託しています。また、定期的に廃棄物処理委託先への現地調査を実施し、本基準への適合性を確認しています。

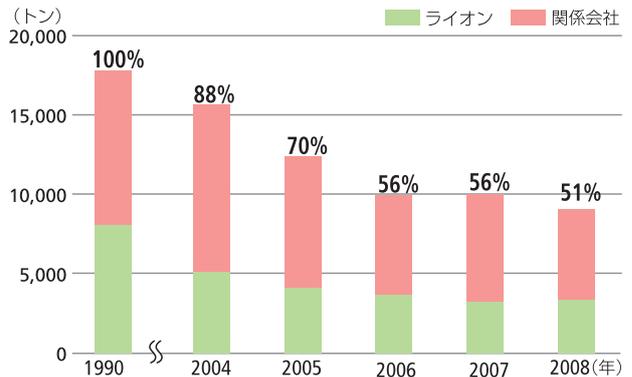
水資源の保護

水使用量、排水量を継続的に管理し、環境負荷低減に努めています。具体的には、排水処理設備の安定化と定期的な保全により水資源の保護に取り組んでいます。2008年は設備洗浄作業の効率化などを実施しましたが、COD*3負荷量は前年よりも増加しました。

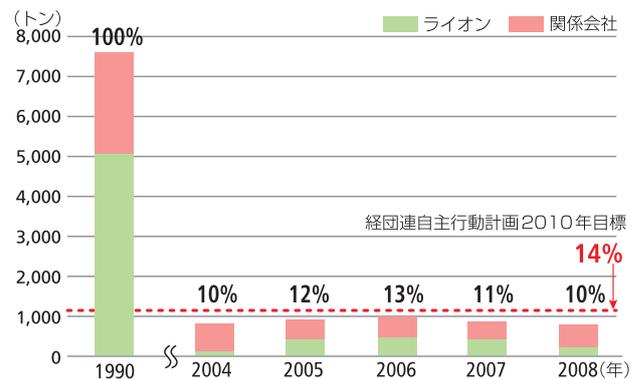
グリーン購入

社員が使用する事務用品について、全社的にグリーン購入を推進しています。2008年は製紙業界における古紙配合率の偽装問題があり、基準の見直しをはかったため、グリーン購入比率は66%でした。

■ライオングループの廃棄物総発生量の推移

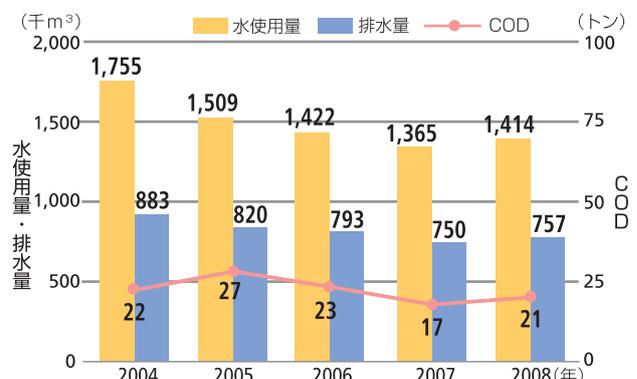


■ライオングループの最終処分量の推移



※2007年以前は建設廃棄物を含まない

■ライオングループの水使用量・排水量とCODの推移



*1 最終処分量 再資源化されずに残った廃棄物の量。

*2 当社ゼロエミッションの定義 廃棄物総発生量の再資源化率99%以上とする。ただし、再資源化の残滓は含まない。

*3 COD 化学的酸素要求量。水の汚れを表す指標の一つで、水中の有機物を酸化して分解するために消費される酸素量。



商品を通じた環境配慮

商品の原料調達から廃棄までの環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント (LCA) の視点に基づいて「ライオン エコ基準」を策定し、「エコ商品」の開発に取り組んでいます。

環境に配慮した商品開発の取り組み

商品の「組成 (中身)」と「容器・包装」の両面から環境に配慮した商品開発を進めています。

「ライオン エコ基準」では、商品のライフサイクル ①原料調達 ②材料調達 ③製造 ④物流 ⑤使用 ⑥廃棄 のそれぞれに対応する環境負荷を定量的に評価し、各項目の評価基準を1つ以上クリアしたものを「エコ商品」と規定しています。

当社は持続可能な循環型社会を実現するため、石油などの限りある資源を大切に、商品のライフサイクル全般において地球環境への負荷を可能な限り軽減する必要があると考え、今後も環境に配慮した商品の開発に積極的

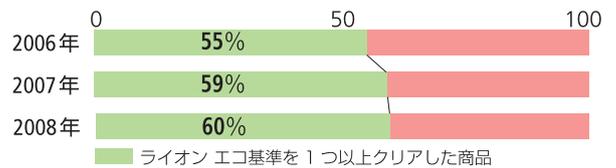
に取り組んでいきます。

「ライオン エコ基準」の評価項目と評価基準

「ライオン エコ基準」の評価項目とその基準について、以下のとおり定めています。

なお、有害化学物質を含まないことや生分解性が良好であることは当然クリアすべきポイントであるため「ライオン エコ基準」の評価には入れてありません。

■全商品数に占める「エコ商品」の比率



ステージ	評価項目	評価基準
① 原料調達	植物原料の使用	●組成有機物中の植物原料の比率が50%以上であること
② 材料調達	リサイクル材料の使用 植物由来材料や生分解性材料の使用	●再生材 (紙、プラスチック) を使用していること (板紙の場合は、古紙または間伐材、認証林パルプの使用比率が、経済産業省/紙製造業における2010年目標値94%以上であること) ●植物系樹脂や生分解性樹脂を使用していること
③ 製造	省エネルギー・廃棄物削減	●使用エネルギーまたは廃棄物量が従来製法より20%以上削減できていること
④ 物流	コンパクト化・濃縮化による省エネルギー	●従来品より20%以上コンパクト化または濃縮化されていること
⑤ 使用	使用量削減 省エネルギー 節水	●使用時の有機物負荷発生量が従来品より20%以上少ないこと ●使用時のエネルギー消費が従来品より20%以上少ないこと ●使用時に20%以上節水できていること
⑥ 廃棄	容器・包装材料の削減 つめかえ容器による削減	●容器・包装材料が従来品より15%以上削減されていること ●パウチ、つめかえ用ボトルで包装材料が本体重量の50%以下であること

商品の組成開発における環境配慮

当社では「環境配慮組成開発の3原則」に基づき、「地球温暖化防止」と「水環境保全」への貢献を考えた商品の組成（中身）開発を推進しています。また、組成開発の環境配慮については「ライオンエコ基準」の「①原料調達」と「⑥使用」の各ステージに、該当する評価項目を定めています。

組成開発の取り組み その1

植物原料を使う

洗剤などの界面活性剤は使用後、環境中で生分解*されてCO₂と水になります。カーボンニュートラルな植物原料で作られた界面活性剤は、大気中におけるトータルのCO₂を増やしません。また、植物は栽培できるため再生産が可能な資源です。資源を大切にすることも環境への配慮です。

「ライオンエコ基準」では、組成有機物中の植物原料の比率が50%以上であるものを「エコ商品」と定めています。



組成開発の取り組み その2

1回の使用量を減らす

水環境中に排出される有機物の量が多すぎると、環境負荷が過剰となり、分解に時間がかかります。中身の性能を高め、1回あたりの使用量を削減することで環境中に排出される有機物が削減できるので、水への負担が減らせます。「ライオンエコ基準」では、商品使用時の有機物の発生量が従来品より20%以上削減されたものを「エコ商品」と定めています。



組成開発の取り組み その3

生分解性の良好な界面活性剤を使う

当社の洗濯用洗剤に使われている界面活性剤は、使用後速やかに生分解され、環境中にいつまでも残ることはありません。



※当社開発の植物由来の界面活性剤「MES」の特徴についてはP48で詳しく解説しています。



水環境問題に取り組む続けるライオンの歴史

1960年代

河川の発泡問題

当時の合成洗剤に配合されていた界面活性剤ABSが生分解されにくかったため、河川などが泡で覆われる状況に。

洗剤原料を分解されやすいLASに変更。1967年には高い生分解性を示すAOS（アルファオレフィンスルホン酸塩）を開発。世界で最初にAOSを配合した洗濯用洗剤『ダッシュ』を発売。

1970年代

富栄養化問題

富栄養化により赤潮などが発生。原因の1つであるリンは、洗浄力を上げる目的で当時の洗濯用洗剤にも配合されていた。

無リン化の研究を進め、1973年、世界初の無リン洗剤『せせらぎ』を発売。1980年には、ゼオライト配合で洗浄力を大幅に向上させた『無りんトップ』を発売。

1980年代以降

地球環境問題

地球規模での環境問題がクローズアップ。資源や環境負荷に対する配慮が求められる。

少量でも洗浄効果が高くなるよう高性能化したコンパクト洗剤『ハイトップ』を1988年に発売。さらに1991年、ヤシ油やパーム油から作られたMESを使った洗剤『スパーク』を開発。

* 生分解 環境中に排出された有機物が、微生物の作用によってCO₂や水などの無機物に分解されたり、生物体の一部に取り込まれる現象。

「MES」による環境への配慮

当社は、洗浄力と生分解性に優れた植物原料の界面活性剤「MES（アルファスルホ脂肪酸エステル塩）」を世界で初めて工業化し、『トップ』などの洗濯用洗剤に配合しています。さらにこの「MES」を世界標準の洗浄成分にすることを目指しています（P6参照）。

「MES」の優れた特長

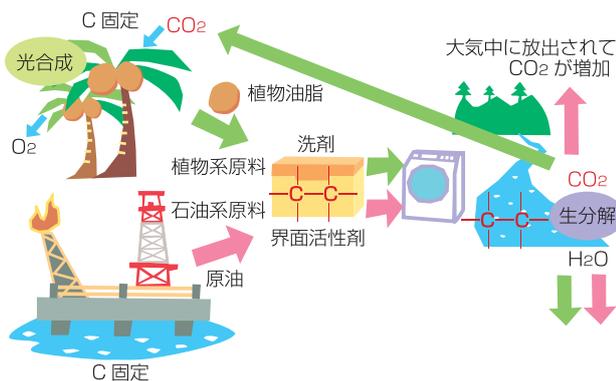
1. カーボンニュートラル

界面活性剤には、炭素「C（カーボン）」が含まれています。界面活性剤は使用後、環境中で分解されて二酸化炭素「CO₂」と「水」になります。

植物原料で作られた界面活性剤も、石油原料で作られた界面活性剤も「C」が含まれているので同じように分解されてCO₂が排出されます。しかし、植物原料で作られた界面活性剤は、分解されてCO₂を排出しても、植物がCO₂と光エネルギーを吸収して生長するため、大気におけるトータルのCO₂を増やしません（カーボンニュートラル）。

このため植物原料で作られた界面活性剤「MES」は、使用後、分解されCO₂を排出しても大気中のCO₂の増加につながりません。

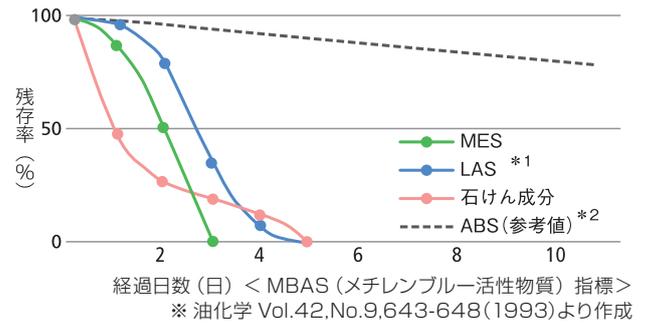
■カーボンニュートラル



2. 良好な生分解性

界面活性剤は、使用後環境中で微生物により「CO₂」や「水」などの無機物に分解されます（生分解）。「MES」は、生分解されやすいことから、環境にいつまでも残ることはありません。

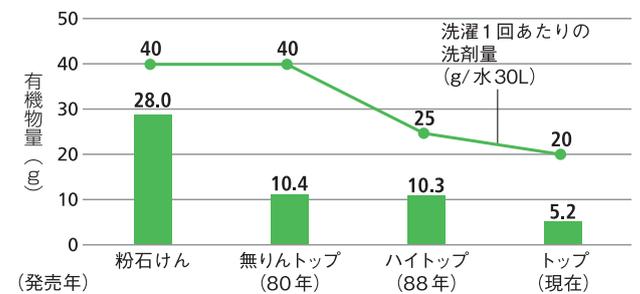
■界面活性剤の生分解性



3. 優れた洗浄力

洗剤の洗浄力を高め、洗濯1回あたりの洗剤使用量を減らすことで、有機物発生量が低減し、水環境への負荷を下げることができます。優れた洗浄力の「MES」を配合している現在の『トップ』は、洗濯1回あたり5.2gの有機物量しか発生しません。

■洗濯1回あたりに排出される有機物質



「MES」はこのほかにも、硬水中でも高い洗浄力を保持している、あるいは汚れを分解する酵素との相性がいいなどの優れた特長を有しています。

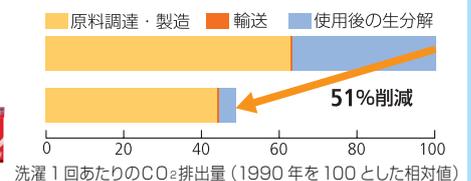
LCAによる洗濯用洗剤のCO₂排出量比較

2009年3月発売の『トップ』は、「MES」の配合比率を従来よりも高め、洗濯1回あたりのCO₂排出量を、1990年の石油原料で作られた『ハイトップ』と比較して51%削減できることを確認しました（LCA：ライフサイクルアセスメントにより評価）。

1990年代の「ハイトップ」
(主洗浄成分は石油原料)



現在の「トップ」
(主洗浄成分は植物原料)



*1 LAS 界面活性剤の一種で、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩の略。易分解性。
*2 ABS 界面活性剤の一種で、分岐鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩の略。難分解性。

化学品事業を通じた環境配慮

化学品事業における環境ソリューションビジネス

当社には家庭用品を提供する事業とは別に、各種産業向けに工業用化学製品を提供している「化学品事業」があります。

最近では各種産業界においても、環境配慮への要請は高まる一方であり、我々もその課題を解決するために、環境負荷の軽減につながるさまざまな化学製品を開発し、暮らしの中の目に見えないところでも持続可能な循環型社会を支えています。

植物生まれの化学製品群

現在、化学製品の大半は石油を原料として製造されていますが、当社は植物原料のヤシ油やパーム油を活用し、環境に配慮した工業用製品を積極的に開発しています。この中には、インク用の溶剤や海上流出油処理剤の原料などがあります。

当社では、工場や変電所の変圧器に使用される植物由来原料を基材とした高性能電気絶縁油（パームヤシ脂肪酸エステル）の開発に成功しました。これは、高い生分解性を有し、2008年には絶縁油として環境ラベル「エコマーク」を取得しました。

■植物生まれの原料



パームの実



低粘度で絶縁性の高い絶縁油



エコマーク認定番号
第07110003号

現在、電気絶縁油には石油から精製される鉱油が使用され、世界で年間約100万klが生産されています。これを燃やすと約250万トンのCO₂が発生することになります。これを再生可能でカーボンニュートラルな植物原料に代替することで、大気中のCO₂増加抑制に大きく貢献できます。



大容量変圧器

古紙のリサイクルに欠かせない脱墨剤

古新聞・古雑誌から再生紙を作るには、紙に印刷されているインクを取り除く必要があり、その工程は「脱墨」と呼ばれます。これは古紙の洗濯と言われ、当社の得意とする洗浄技術が活かされています。

そこで洗剤の役割をする「脱墨剤」を製紙メーカーへ提供し、日本の古紙リサイクルを約30年にわたって支えてきました。現在では、日本だけではなく欧米やアジアにも展開しています。

環境負荷の少ない水系産業用洗浄剤

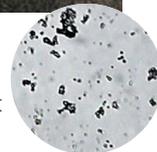
情報電子機器の高性能化が目覚ましい近年において、それらに使用されている電子部品は、完成するまでに洗浄する工程が何回もあり、高度な洗浄性が求められています。一方、地球環境保護の観点からは、オゾン層の破壊が問題となるフロン系洗浄剤や塩素系溶剤を代替する環境対応型の洗浄剤が強く求められています。そこで当社は、独自の「マイクロエマルジョン技術」を用い、石油系の溶剤をまったく使用しない「水系洗浄剤」を開発し提供しています。水を主剤とするため危険物に該当せず、環境や人体に対する安全性が高く、環境負荷の少ない洗浄剤です。今ではこの「水系洗浄剤」が光学レンズや液晶画面の製造工程などで使用され、電機・電子メーカーのみならず、自動車メーカーなどの環境対策も支えています。

■水系洗浄剤での洗浄効果



未洗浄レンズ

レンズ表面拡大



洗浄後レンズ

レンズ表面拡大



このほかにも高機能の産業用化学製品を国内・海外で提供し、地球規模での環境保全の一翼を担っています。

容器・包装削減のための「3R」

容器・包装材料削減のための取り組みとして3R（Reduce：使用量の削減、Reuse：再利用、Recycle：再資源化）を積極的に推進しています。また、日本石鹼洗剤工業会の2010年目標値70%以下（1995年比）を2009年に前倒しで実現するために、自主行動計画に則り、容器・包装材料削減のためのさまざまな取り組みを行っています。

容器・包装材料の削減については、「ライオン エコ基準」（P46参照）の「②材料調達」「④物流」「⑥廃棄」の各ステージに、該当する評価項目*を定めております。

■容器・包装材料削減のための3R



Reduce

使用量の削減

容器や包装を小さく・少なく



Reuse

再利用

つめかえ用製品を増やす

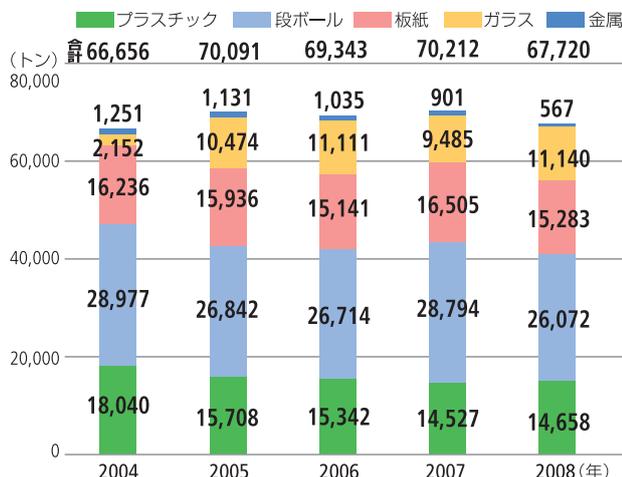


Recycle

再資源化

再生材料を積極的に使う

■ライオンの容器・包装材料使用量の推移



*各評価ポイントは以下の通り「②材料調達」：「再生材料の使用」

「④物流」：「商品のコンパクト化・濃縮化」

「⑥廃棄」：「容器・包装材料の削減」「つめかえ容器による包装材料の削減」

Reduce 使用量の削減

製品のコンパクト化、容器構造の工夫

容器・包装材料を削減するために、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤などの性能を高めることで濃縮化し、容器のコンパクト化を推進しています。

2008年の容器・包装材料の使用量は、ガラスおよびプラスチックが2007年を上回りましたが、段ボール、板紙、金属の使用量が減少したため、総使用量は67,720トンとなり、前年より2,492トン減少しました。

また、日本石鹼洗剤工業会の家庭品8分野における製品生産量あたりのプラスチック使用量は、1995年比71%となりました。

今後も製品のコンパクト化や容器構造の工夫をすることで、容器・包装材料の使用量削減に努めていきます。

■容器構造の工夫



環境への配慮と品質 および使用性の両立

研究開発本部
包装技術研究所
阪口孝士



容器・包装材料の3Rを推進する中で、特に包装材料の削減（Reduce）と再生品の活用（Recycle）を積極的に行っております。その中で、商品の品質を確保しつつ、お客様視点での使い易さといった利便性が損なわれないように開発検討を進めています。当社の商品を使用していただくことで、お客様と一緒に環境への取り組みを進めていきたいと考えております。

Reuse 再利用

つめかえ用・つけかえ用製品の拡充

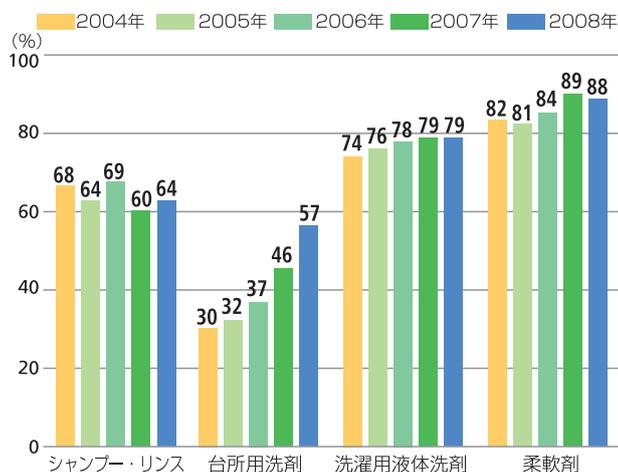
台所用洗剤やシャンプーなどのプラスチック製の容器は、中身をつめかえることで繰り返し使うことができます。また、つめかえ用製品は、本体容器よりも容器の材料が少なくすむため、家庭から出るゴミの削減にも貢献しています。

当社は、1992年よりつめかえ用製品の拡充に努めており、シャンプーや柔軟剤など、多くの製品につめかえ用製品を品揃えています。また、スプレー式容器の場合は、つめかえ用またはつけかえ用製品を品揃えています。つめかえ用・つけかえ用製品においても、お客様が使いやすいように容器の形状などを工夫しています。今後もつめかえ用製品をさらに拡充することで、お客様が使いやすいように工夫した容器の開発にも努めていきます。

■つめかえ用製品のゴミ削減効果と工夫



■当社主要製品のつめかえ用製品売上比率の推移



Recycle 再資源化

再生材料の使用

【再生樹脂の活用】

容器メーカーと共同で再生PET樹脂を使用する技術を開発し、1989年、他社に先駆けて再生PET樹脂を使用した台所用洗剤『ママポケット』を発売しました。その後、さらに技術開発を進め、従来難しいとされていた透明ボトルに再生PET樹脂を使用する技術を開発しました。

台所用洗剤『CHARMY 泡のチカラ』をはじめ、『チャーミーVクイック』『チャーミーマイルド』などの容器は、飲料用ペットボトルなどからの再生PET樹脂を20%以上配合しています。さらに粉末洗濯用洗剤の計量スプーンには、回収された洗濯機などの家電製品の再生樹脂を使用しています。



【古紙パルプを配合した再生紙の活用】

ハミガキや洗剤などの容器・包装材料には、古紙パルプを配合した白板紙を使用しています。粉末の洗濯用洗剤の容器には「古紙パルプ配合比率70%以上」であることを明記しています。

また、製品輸送用の段ボール箱にも古紙パルプが94%配合されています。



4

化学物質の安全管理

製品の開発から使用・廃棄までの全過程で、「安全」と「環境」に配慮し、化学物質の管理徹底と削減に努めています。また、当社独自の界面活性剤「MES」については、水環境への影響を自主的に調査し、確認しています。

化学物質の安全管理の考え方

化学物質は、私たちの生活を豊かで快適にするうえでは不可欠なものです。しかし、適切な管理を怠ったり、事

故が起きた時に、人々の健康や生態系に大きな影響を与える恐れがあります。当社では、関連法規の遵守はもちろんのこと、製品の開発から使用・廃棄までの各ステージで、化学物質の管理に努めています。

■ライオンの化学物質管理



製品開発

【製品に含まれる化学物質の管理】

製品中の化学物質は、原料の段階から法規制および独自の基準に基づき安全に管理しています。

【化学物質の安全性確認】

当社は「OECD / HPV プログラム^{*1}」の国際コンソーシアムに参加し、安全性確認作業に協力しています（「LAS」、「ME（脂肪酸メチルエステル）」、「AOS」）。また「Japan チャレンジプログラム^{*2}」では「MES」に関してスポンサー表明し、国と協力して安全性確認作業を進め、2009年5月に安全性情報をまとめ、国への報告が終了しました。さらに「日本アークリルマネージメント推進協議会^{*3}」の活動にも参加し、化学物質管理とサプライチェーンへの情報提供の仕組み作りにも取り組んでいます。

生産

【PRTR法^{*4}への対応】

生産部門および研究部門では、PRTR法の対象となる物質の排出量・移動量の届出を、毎年実施しています。2008年度は、37物質について排出量、移動量を届出しました。PRTR法は2008年11月に改正され、2010年4月に施行されることから、その対応について準備を

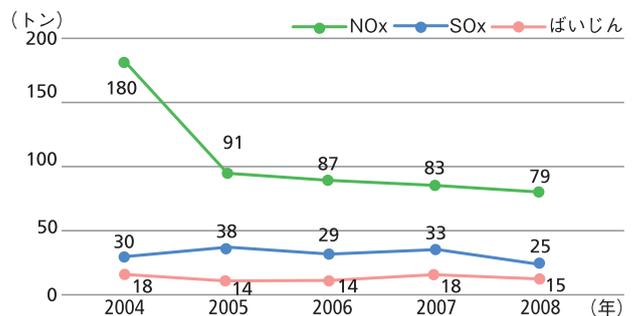
進め、確実な対応をはかっていきます。

今後も生産現場からの排出量削減に取り組んでいきます。

【大気汚染防止への自主取組】

窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、ばいじんおよび揮発性有機化合物（VOC）など大気汚染につながる化学物質の排出量削減についても、自主的に取り組んでいます。VOCについては、2008年の排出量が2000年比62%削減でき、目標値の40%以上削減を達成しています。

■NOx、SOx、ばいじんの排出量推移（ライオングループ）



輸送

【輸送時の安全性情報の提供】

原料や中間製品などを輸送する場合は、運送者に対し『イエローカード』や『容器イエローカード』^{*5}を配布・添付して、緊急応急措置に対する情報を提供しています。

*1 OECD / HPV プログラム OECD(経済協力開発機構)が進めているHPV(年間1,000トン以上生産される高生産量化学物質)を対象とする環境・健康への影響などのデータ整備と結果の公表を行う取り組み。

*2 Japan チャレンジプログラム 産業界と国が連携して、既存化学物質の安全性情報の収集を加速化し、化学物質の安全性について広く国民に情報発信するプログラム。

使用・廃棄

【商品使用後に排出される化学物質の生態系リスク評価】

製品に配合されている界面活性剤は、各家庭で使用された後、環境中に排出されます。

当社が所属する日本石鹼洗剤工業会では、公共用水域に

おける生態系リスク評価（家庭から排水された界面活性剤4種の河川水域中の濃度調査；年4回実施）を毎年実施し、報告しています*⁶。また界面活性剤「MES」については独自に、同様の公共用水域中での調査・確認を行い、生態系への影響が小さいことを確認しています。

■2008年度PRTR対象物質の排出量・移動量（ライオングループ）

政令番号	物質	排出量 (kg / 年)				移動量 (kg / 年)			
		大気		公共用水域		下水道		廃棄物	
		2007年	2008年	2007年	2008年	2007年	2008年	2007年	2008年
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.5	23	17
3	アクリル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸エチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,100	780
6	アクリル酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	アセトニトリル	25	22	0.0	0.0	0.0	0.0	20,000	16,000
16	2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	1.1	44	12
17	N-(2-アミノエチル)-1,2-エタンジアミン (別名ジエチレントリアミン)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1
22	アリルアルコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (C10 ~ C14)	420	220	0.0	0.0	58	140	46,000	43,000
42	エチレンオキシド	120	110	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
43	エチレングリコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,500	200
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	380	0.0	0.0	0.0	2.6	0.6	29	6.6
46	エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	53	11	610	130
47	エチレンジアミン四酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	エピクロヒドリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56	1,2-エポキシプロパン (別名酸化プロピレン)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	1.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	42	38
65	グリオキサール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,800	1,100
96	クロロメタン (別名塩化メチル)	370	520	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
134	1,3-ジクロロ-2-プロパノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
166	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200
177	スチレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
193	チオリン酸O,O-ジメチル-O-(3-メチル-4-メチルチオフェニル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	0.1
227	トルエン	540	440	0.0	0.0	0.0	0.0	5,700	8,500
231	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
251	ビス(水素化牛脂)ジメチルアンモニウム=クロリド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	540
267	3-フェノキシベンジル=3-(2,2-ジクロロビニル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート	0.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	210	190
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	4.4	6.9	6.5
297	ベンジル=クロリド (別名塩化ベンジル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
304	ほう素及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
307	ポリ(オキシエチレン) =アルキルエーテル (C12 ~ C15)	0.0	0.0	0.0	0.0	7,300	8,500	190,000	210,000
310	ホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,900	0.0
313	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
314	メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
320	メタクリル酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
179	ダイオキシン類	4.4mg-TEQ	2.7mg-TEQ	0.0mg-TEQ	0.0mg-TEQ	0.0mg-TEQ	0.0mg-TEQ	130mg-TEQ	130mg-TEQ

※ 上記のいずれも「当該事業所における土壌への排出」、「当該事業所における埋立処分」はありませんでした。
 ※ 各事業所ごとの排出量・移動量の詳細 [HP](http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/report/) http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/report/

*3 日本アーティクマネージメント推進協議会 (JAMP) 製品に含まれる化学物質の管理とサプライチェーンへの情報開示・伝達のための仕組みを作り普及させるために設立された協議会。
 *4 PRTR法 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質について、事業者が自主的に環境中への排出量や事業者外への移動量を把握して行政へ報告。
 *5 イエローカード、容器イエローカード 輸送中に化学物質の漏洩などが発生した場合に備え、その物質の性質や緊急処理方法などを記載したもの。
 *6 日本石鹼洗剤工業会ホームページ内の関連ページ [HP](http://jsda.org/w/01_katud/a_seminar012.html) http://jsda.org/w/01_katud/a_seminar012.html

5

社内の環境意識醸成

「ECO LION」活動に取り組む社員一人ひとりの環境意識を向上させ、自発的な環境行動を促すために、環境教育の実施や環境活動の場を提供しています。

定期的に「環境教育」を実施

自発的な環境行動を促すために、全社員に向けて定期的に環境教育を実施しています。

2008年は、新人教育、廃棄物管理担当者教育、化学物質管理担当者教育などを実施しました。内部環境監査員に関しては、2008年は社外教育修了証取得者9名を加えのべ45名、社内の教育修了証取得者はのべ395名にのぼります。また、社内報を通じて社内の各部門における環境活動を紹介するなど、社員の啓発と環境に対する意識向上をはかっています。



社内報「たてがみ」には、環境保全活動についての啓発記事を掲載し、社員の環境意識向上に努めています

全社員が「チーム・マイナス6%」に参加

2005年7月より全社員が「チーム・マイナス6%」に

参加しています（P44参照）。さらに2008年からは環境省が推進する「めざせ！1人、1日、1kgCO₂削減」キャンペーンに協賛し、「私のチャレンジ宣言」を応援しています。



社員に参加を促したポスター

「エコライオン提案キャンペーン」の実施

2006年から「ECO LION」活動の一環として、エコをテーマとしたアイデアを広く社員から募集する「エコライオン提案キャンペーン」を実施しています。

2008年の応募総数は、2,577件でした。今後も継続してキャンペーンを実施し、社員の環境意識の向上をはかっていきます。

自然保護への支援を通じた環境意識醸成

当社は2006年から森林整備助成活動を開始し、山梨県の「企業の森推進事業」の第1号として「ライオン山梨の森」を開所しました。毎年、森林整備への社員ボランティアを募集し、2008年は3回実施、のべ76人の参加がありました（P9参照）。また、各地区において、独自に自然保護活動に取り組んでいます。

生物多様性への取り組みと環境コミュニケーション

生物多様性への取り組み

当社は、環境に配慮した事業活動の推進とともに生物多様性の保全にも取り組んでいきたいと考えています。

日本経団連自然保護協議会の会員企業として、自然環境保全活動への助成を行っています。また、2006年から「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」に参加し、パーム油の責任ある調達に努めています（P7参

照）。さらに小田原工場では、豊富できれいな水資源を活かし、工場敷地内で「小田原メダカ」（絶滅危惧種）や「ホタル」の育成などを行い、自然と調和した生産活動の実践に取り組んでいます（P34参照）。生物多様性への取り組みは地球温暖化防止とともに地球環境保全のための重要な課題として、今後さらに具体的な取り組みを検討していきます。

環境コミュニケーション活動

ライオンの環境保全活動を広くご理解いただくため積極的なコミュニケーション活動を展開しています。

地域、各種団体とのコミュニケーション

化学産業界が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべてのライフサイクルにわたり環境・安全面の対策を実行し、改善をはかる「日本レスポシブル・ケア協議会（以下JRCC）」の活動に参加しています。2008年は「JRCC」の活動として、大阪工場と明石工場が地域対話に参加しました。また、千葉工場では年に1回当社独自に地域住民との対話を実施しています。さらに「レスポシブル・ケア報告書 2008報告会」では「ライオンのCO₂削減事例報告ー商品を通じたCO₂排出量削減ー」を発表、当社の取り組みを紹介しました。

環境に関するイベントなどへの参加

「ECO LION」活動をはじめとする環境への取り組みを多くの方に紹介するため、各地域で開催される環境に関するイベントなどに参加しています。2008年は、東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2008」に2007年に引き続き出展し、植物原料の活用や3Rへの取り組みなど、商品を通じた環境配慮や当社の水環境保全活動などについて紹介しました。その他、「エコメッセ2008inちば」、東京都江戸川区で開催された「海抜ゼロメートルサミット・地球環境展」などにも出展しました。



エコプロダクツ2008
(2008.12.11~13)



海抜ゼロメートルサミット・地球環境展
(2008.12.15~17)

「カーボンフットプリント*試行」への参加

2008年、経済産業省が主催する「カーボンフットプリント制度の実用化・普及推進研究会」に参加し、低炭素社会の実現に向けてLCAに基づいたCO₂排出量の「見える化」検討にも取り組んでいます。12月11日~13日に開催された「エコプロダクツ2008」の経済産業省のブースにおいて、CO₂排出量の表示を試行した「デンタークリアMAX」を展示したほか、研究会が実施した「市場テスト」にも参加しました。



環境に関するレポートを発行

「CSR報告書」を毎年発行し環境に関する取り組みについて紹介しています。また、事業所ごとのサイトレポートを作成し詳細な環境活動の情報を公開しています。さらに、当社の環境活動をより多くの方にご理解いただくため、コンパクトにまとめた内容の「エコパンフレット」を作成しています。この「エコパンフレット」は「CSR報告書」の巻末に添付するほか、各種展示会や当社工場を見学いただいた際にお客様に配布しています。

ホームページで「環境活動」の情報を発信

当社ホームページ内の「CSR（環境・社会）」のサイトでは、当社の環境保全活動「ECO LION」活動の詳細や、環境に関するレポート（CSR報告書、エコパンフレット、サイトレポート）を掲載しています。お客様にタイムリーに情報発信ができるように努めています。また、お子様向けのページ「ライオンキッズ」では小学生にもわかるように環境に関する情報を提供しています。



▶ 「ライオンキッズ」トップページ
HP <http://www.lion.co.jp/kids/>

* カーボンフットプリント 商品の原料調達から生産、販売、使用、廃棄まで排出されるCO₂量を商品に表示すること。

第三者レビュー

●ステークホルダーの顔が見える編集方針に好感

ライオングループとして初めてとなる「ステークホルダー・ダイアログ」の開催に見られるように、積極的にステークホルダーの意見を取り入れる姿勢に好感が持てます。また、そこで集まった意見が編集方針にも反映されています。今後の課題としては、ステークホルダーの意見が恣意的にチョイスされたか疑問を持たれない配慮をするなど、情報の信頼性を高める努力をすると良いでしょう。また、お客様の意見が、商品の企画、製造、販売において、どのように反映されているかを具体的に紹介したところに努力の跡が見られます。そのプロセスに参加した社員のコメントを掲載することで、商品を通じた社会との関わりが自然なストーリーとして表現されています。こうした情報発信を現場の社員による社会貢献事例のなかでも導入していくと良いでしょう。

●地球温暖化防止へのさらなる取り組みと次の課題

昨年同様、地球温暖化防止に対して積極的に取り組む姿勢は評価できます。製造業として初となる環境省の「エコ・ファースト企業」に認定されたことはその努力の賜物とも言えるでしょう。界面活性剤「MES」の取り組みのように原材料レベルで脱化石燃料化を目指していることも先進的な取り組みと言えます。ただし、先進的であればあるほど、大きな社会的責任を伴います。植物原料が調達された場で生態系の破壊が起きていないか、持続可能な森林経営がなされているかなど、個々の記事に関してステークホルダーの意見をもらうなどの努力を怠らないように注意してください。今後、本格的に始

まるサプライチェーンマネジメントを通し、CSR調達のモデルになれるよう期待しています。

●再生可能エネルギー、生物多様性の取り組み

2009年は100年に一度という経済危機が叫ばれ、グリーンニューディールというコンセプトのもと、再生可能エネルギーの本格的な導入などの新しい潮流が生まれてきています。そういう意味で再生可能エネルギー分野での取り組みの記述が少ないのが残念です。また近年、地球温暖化防止とともに、生物多様性への取り組みも重要視されています。こうした分野においてもライオングループとしての方針を定め、地球温暖化防止や水環境の保全などと同様、積極的な情報開示に努めてください。

全体としては、CSR情報が「総花的」に羅列された報告書が多いなか、代表取締役のトップメッセージに語られた精神が、読み物として、精細なデータとして、デザインとして具現化され、太い幹と枝葉のように支え合い、読みやすいCSR報告書となりました。この報告書を有効に活用し、血の通ったCSR活動がなされることを期待しています。

NPO 法人 エコロジーオンライン理事

上 岡 裕



ライオンから

今年の報告書では、昨年の第三者レビューやステークホルダー・ダイアログでのご意見を反映し、当社のCSR活動をより正確に伝えることを目指して作成しました。

特に、「お客様とライオン」のページでは、当社の取り組みを、製品開発事例や社員のコメントを盛り込み、具体的に発信することが、お客様の信頼につながると考えて構成を刷新した結果、「努力の跡が見られる」という評価をいただきました。今後も、情報の透明性を高め、ステークホルダーのご意見をいただきながら、安心・安全への取り組みを強化してまいります。

「ステークホルダー・ダイアログ」につきましては、第2回目となる本年以降は、テーマを絞って、より深い対話を行い、ご指摘の内容に基づき課題解決への取り組みを継続的に公開することにより、情報の信頼性を高めることを目指してまいります。

当社の地球温暖化防止の取り組みとして、MESなど植物原料の活用を評価していただきました。パーム油の調達に関しては、生産地における状況を引き続き把握するとともに、調達先におけるRSPO「原則と基準」に沿った適正管理の推進とRSPO認証油の流通促進に向け消費財メーカーとして

働きかけていくなど、RSPOの活動を通じてパーム油の責任ある調達にこれからも努めてまいります。

生物多様性に関しましては、地球温暖化防止と同様に地球環境保全のための重要な課題としてとらえています。今後、当社の事業活動が生物多様性とどのように関連しているかを把握した上で、当社の考え方を整理し、具体的な取り組みを進めていきたいと考えております。

当社は、社是・経営理念に基づき、人々の幸福と生活の向上に寄与する事業活動を続けてきました。今後もステークホルダーとのコミュニケーションを大切にするとともに、情報開示をいっそう進めていくことで、信頼される企業を目指してまいります。

ライオン株式会社
代表取締役 専務取締役
企業倫理担当、経理部・秘書部・人事部・
総務部・統合システム部・CSR推進部・
法務部・薬事部・LOCOS推進部担当

山 田 哲 夫



┌

「エコパンフレット」2009年度

お客様に楽しく読んでいただけるよう、
コンパクトにまとめました。
「CSR 報告書」と併せて、ぜひご覧下さい。

└

表紙

LION トップ エコプロジェクト「ぼくの、わたしの、川の絵コンテスト」最優秀作品

『かわでいっぱいあそぼう』

静岡県 渋澤 真舟さん



ライオン株式会社

発行

2009年6月30日

ライオン株式会社 CSR推進部

お問い合わせ先

ライオン株式会社 CSR推進部

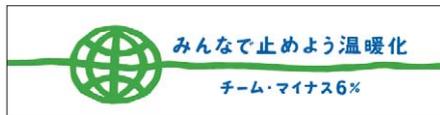
社会責任推進チーム/環境保全推進室

〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7

☎ 03-3621-6611 FAX 03-3621-6269

ホームページ <http://www.lion.co.jp/>

次回発行予定:2010年6月



ライオン株式会社は、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この報告書の作成により、山梨県山梨市の「ライオン山梨の森」のアカマツが製紙原料として活用され、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献しています。



この報告書はVOC(揮発性有機化合物)ゼロの植物油インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を採用しています。